

ウズベキスタン共和国

「民間セクター活性化のための
行政手続改善プロジェクト」

終了時評価調査報告書

平成25年4月
(2013年4月)

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

産 公
J R
13-068

ウズベキスタン共和国

「民間セクター活性化のための
行政手続改善プロジェクト」

終了時評価調査報告書

平成25年4月
(2013年4月)

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

序 文

ウズベキスタン共和国（以下「ウズベキスタン」と記す）は、旧ソ連邦の崩壊に伴い、1991年に独立を果たし、市場経済体制への移行を図るため、民間セクターの経済活動の活性化を目指した司法改革を進めています。しかしながら、ウズベキスタンは約70年間にわたり計画経済体制の下にあったため、旧ソ連型の指令経済、分業システムに組み込まれており、市場経済発展に必要な基本的法制度は整備されておらず、また、多量の下位法令の存在とそれらの法令間の矛盾、行政による手続きの不透明性と不適切な干渉等が、企業活動の発展を法制度的に阻害しているとして指摘されてきました。

これに対しJICAは、ウズベキスタンへの法整備分野における協力として、2005年8月から2007年9月まで、「倒産法注釈書プロジェクト」を実施し、倒産法の統一的な運用への支援を行いました。また、2005年10月から2008年9月まで、「企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト」を実施し、行政手続法の制定及び運用、抵当制度に関する民事法令の改善、法令データベース開発の支援を実施するなど、企業活動発展のための基盤整備を行ってきました。

こうした中、ウズベキスタン司法省より新規案件の要請があがったため、現地のニーズを把握し、プロジェクト形成のための情報を収集することを目的として、2009年2月13日から4月17日にかけて、第一回協力準備調査を実施しました。その結果、これまでの成果を踏まえ、行政手続に関連するプロジェクトを支援する事が有効であると判断されたため、2009年6月より、企画調査員を派遣し、情報収集及びウズベキスタン司法省との協議等の支援開始準備に着手しました。また、同年11月24日から12月8日にかけて、第二回協力準備調査を実施し、ウズベキスタン司法省や最高裁判所をはじめとする関係機関との協議、関連する民間セクターからの聞き取り等を行い、行政手続改善に関する新規プロジェクトの計画案、実施体制案、プロジェクト開始までの進め方等につき合意し、その結果をM/Mにとりまとめました。その後、2010年3月31日にR/Dが締結され、2010年3月から2012年3月までの2年間の予定でプロジェクトを実施することとなりました。

今般、2012年1月26日から2月3日まで、プロジェクトの目標達成度の評価を行う事を目的とし、終了時評価調査団を派遣し、その結果を報告書として取り纏めましたので、今後の法整備支援活動の進展に広く活用される事を祈念致します。

終わりに、これらの調査にご協力とご支援をいただいた内外関係各機関の方々に心から謝意を表するとともに、引き続き本プロジェクトに対する支援をお願い申し上げます。

平成25年4月

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部長 入柿 秀俊

目 次

序文

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 調査団の概要	1
1-1-1 背景	1
1-1-2 終了時評価調査の目的	1
1-1-3 調査団構成	1
1-1-4 調査日程	2
1-2 対象プロジェクトの概要	2
1-2-1 マスタープラン	2
1-2-2 協力期間	3
1-2-3 実施機関	3
1-2-4 PDMの改定	3
第2章 プロジェクトの達成度	4
2-1 プロジェクト目標の達成度	4
2-2 上位目標の達成見込み	4
2-3 各成果（コンポーネント）の達成度	4
2-3-1 成果1（コンポーネント1）	4
2-3-2 成果2（コンポーネント2）	5
2-3-3 成果3（コンポーネント3）	6
2-4 結論	6
第3章 評価結果	7
3-1 妥当性	7
3-2 有効性	7
3-3 効率性	7
3-4 インパクト	7
3-5 自立発展性	8
第4章 提言及び教訓	9
4-1 提言	9
4-2 教訓	9

付属資料

付属資料 1. 現地調査日程	13
付属資料 2. 最終版ミニッツ	15
付属資料 3. 達成度グリッド	29
付属資料 4. 評価グリッド	43
付属資料 5. PDM 改訂に係るミニッツ.....	53
付属資料 6. 第二回協力準備調査ミニッツ	67
付属資料 7. 案件開始時 R/D.....	95

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ウズベキスタン	案件名：民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト
分野：ガバナンス（法・司法）	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：産業開発・公共政策部 法・司法課	協力金額（評価時点）：約 0.6 億円
協力期間	(R/D)2010年3月31日 協力期間
	2010年4月1日～2012年3月31日（2年間）
	先方関係機関：司法省
	日本側協力機関：名古屋大学
1-1 協力の背景と概要	
<p>ウズベキスタンでは、持続的な経済発展のための市場経済化が不可欠であり、その基盤整備となる法整備については、依然として先進諸国からの支援を必要としている。中でも、ウズベキスタンにおける企業活動の発展を法的に阻害している問題として、市場経済発展に必要な基本的法制度の不備、多量の下位法令と法令間の矛盾、不透明な手続と不適切な干渉があると指摘されている。</p> <p>こうした中、JICAは、法整備を行うことで上述の法的阻害要因を除去し、企業活動発展の基盤となる制度の強化を目指し、2005年10月から2008年12月にかけて、「企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト」を実施し、ウズベキスタンの経済発展に資する法整備策として特にニーズの高い、行政手続法の制定、民事法令の改善、法令データベース開発に対する支援を行なった。終了時評価においては、法令データベースの公開や行政手続法および抵当法の起草・運用といった成果のみならず、特に人材育成の面で成果をあげたことが確認されているが、起草がほぼ完了している行政手続法やその関連法の運用に対する更なる支援が必要となっていた。</p> <p>このような背景の下、ウズベキスタン司法省より「企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト（フェーズ2）」の要望が挙げられたため、2009年2月から4月にかけて基礎情報収集調査を実施し、2009年6月より企画調査員を派遣した。企画調査員による現地調査及び司法省との協議の結果、民間セクターにおける大きな課題である行政手続を改善するための支援の妥当性が高いと判断されたことから、2010年4月から2012年3月の予定で、「民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト」を開始した。</p>	
1-2 協力内容	
<p>本プロジェクトは、司法省が、「企業活動の自由の保障法」のマニュアルを作成し（成果1）、行政手続法もしくは行政手続きを規定する法律のモデル規則及び手引書を作成すると共に（成果2）、「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する法令運用調査を実施する事で（成果3）、司法省の行政手続実施能力の向上を図るものである。</p>	

(1) 上位目標

各省庁における行政手続きの適正化、透明化、迅速化が図られる。

(2) プロジェクト目標

司法省において適切な行政手続きを実施する能力が向上する。

(3) 成果

成果1. (コンポーネント1)

「企業活動の自由の保障法」の行政手続きが行政職員及び企業家にとって分かりやすくなる。

成果2. (コンポーネント2)

行政手続法もしくは行政手続きを規定するウズベキスタン国の適切な法律に基づき、行政手続きを適切に行うためのモデル行政規則及びモデル行政規則の手引書が作成される。

成果3. (コンポーネント3)

「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する法令の運用調査をする能力が強化される。

(4) 投入 (評価時点)

日本側：

長期専門家派遣	2名	機材供与	0万円
短期専門家派遣	延べ4名	現地業務費	85,595米ドル
研修員受入	20名	その他各種国内支援委員会、関係機関による支援体制	

相手国側：

- ・カウンターパート配置
- プロジェクトディレクター：司法省第一副大臣
- プロジェクトマネージャー：司法省立法総局長
- 他ワーキンググループ等
- ・施設、事務室
- 司法省内にプロジェクト担当者用の常設事務所
- ・各カウンターパートにおける運営経費自己負担

2. 評価調査団の概要

調査者	(担当分野：氏名 職位)	
	(1)総括	原若葉 JICA 国際協力客員専門員、弁護士
	(2)評価企画	千葉周 JICA 産業開発・公共政策部 法・司法課職員
	(3)通訳(日・露)	香取潤 (財) 日本国際協力センター
調査期間	2012年1月26日～2月3日	評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

成果1.

「企業活動の自由の保障法」に係るマニュアルは、行政職員向けと企業家向けの双方とも、既に完成し利用され始めていることが確認された。行政職員向けマニュアルには企業活動に伴う行政手続きの詳細な要件が記載されており、企業家向けものはコンパクトで馴染みやすい分量であるが、企業家へのインタビューによれば、マニュアルにより、企業家の持つ権利及びその権利を行使する手続きが明らかになると確認され、本マニュアルはウズベキスタンでビジネスを開始しようと考えている者や、法律家を雇えない小企業及び地方の企業に対して特に有効であることが確認された。また、日本企業へのインタビューでは、「本マニュアルにより、自身のウズベキスタン法制度に対する断片的な知識が整理され、体系化することが出来た」「ウズベキスタンで経験していない制度の予備知識を得ることが出来る」、「本マニュアルは、ウズベキスタンで事業を開始しようとする外国企業、或いは既に事業を実施している外国企業に有益」との評価を得た。

また、企業家向けマニュアルは、企業家の日常業務に利用できるだけでなく、登記や免許取得手続きの中で、正当な理由なしに金銭や追加の書類を要求する行政職員に対抗し、自身の正当な権利を守る事に利用できるとの意見が多くみられた。他方、行政職員向けマニュアルは、職員の担当分野のみならず、窓口を持ち込まれる企業家からの各種照会に対する回答マニュアルとして活用されていることが確認された。

司法省によれば、プロジェクト終了後もマニュアル普及のためのセミナーを国内各地で継続して開催する予定であり、2012年度（ウズベキスタン会計年度で2012年1月～2012年12月）についてはセミナー実施のための予算も確保されている事が明らかとなった。また、マニュアルの電子版のLex. UZへの掲載はプロジェクト終了前にも行われる見込みであり、さらに、関連法令が改正された場合に、司法省自身でマニュアルを改訂していく事も予定されている。

成果2.

プロジェクト開始当初は、モデル規則及び手引書の対象法令として行政手続法を予定していたが、プロジェクト期間中に、同法が国会を可決する見込みが立たない状況となったため、2012年前半に国会での可決が予定されている許認可法に対象法令を変更した。

現地ワーキンググループに最新の作業状況を確認したところ、本邦研修の結果を踏まえた修正版の許認可法モデル行政規則（案）は作成済みであり、モデル行政規則手引書も2012年2月10日までに第1案が提出される予定とのことであった（その後2月10日にドラフトを受領）司法省ジュラエフ局長によれば、日本側アドバイザーグループの意見を踏まえた修正作業に相応の時間を要する事を鑑みると、2012年3月末までのプロジェクト期間中に十分な内容を備えたモデル行政規則手引書を作成することは困難であり、活動1での経験から推して6、7か月のプロジェクト期間延長が必要ではないかとの意見が出された。

尚、モデル行政規則の対象となる許認可法は、未だ施行されておらず、2012年3月に下院での第二読会が予定されている（司法省によれば、第一読会で法案のコンセプトが議論されるのに続き、第二読会では技術的な事項が議論の対象となるとの説明であり法案の文

面の検討協議を行うとみられる)。第二読会が短期で終了した場合は、2012年3月に終了し、許認可法の施行は3月末～4月頃となる見込みであり、第二読会が長期間かかる場合は、2012年6月に終了し、許認可法の施行は8月頃となる見込みとのことである(但し、第二読会通過の時点で法案の内容はほぼ固まる見込みである)。

許認可法の審議状況によって、モデル行政規則及び手引書の内容が大幅に変動する可能性は大きくないとみられ、またそもそも延長期間は必要最小限であるべきと考えられるものの、手引書作成に相応の時間がかかる事が確認されたため、成果2を十分に達成するため、最大で半年の延長を検討する必要があると考えられる。

成果3.

法人登記に係る法令運用調査の結果が報告書として纏められ、モニタリングの際に使用された質問票と共に印刷され冊子の形となっており、今後のモニタリングの参考として、司法省内で配布される予定である。また、残りのプロジェクト期間内で、法令運用調査の手法を広く共有する事を目的としたセミナーを実施する予定である。現地調査の中では、本プロジェクトで行われたモニタリングは、従来ウズベキスタンの政府部内で行われてきたモニタリングとは質問の立て方などが異なっている点が指摘されており、(法令運用の実態を把握するという)ウズベキスタンにとっては新たなモニタリングの概念を用い、これを実践することができた点について確認した。

司法省は、プロジェクト終了後においても、「企業活動の自由の保障法」の適用される分野をはじめとして同省所轄の行政手続規定に関するモニタリングを予定し、2012年には税務手続き、教育分野での登記及び免許取得手続きについてモニタリングを実施する予定であり、このための予算も確保している。また、保健分野では既にモニタリングを実施している。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：高い

ウズベキスタンにおいては、中小企業が民間企業の大半を占めると共に、GDPにおけるシェアも高い。従って、中小企業を中心とする民間セクター開発は、ウズベキスタンの経済開発及び福祉向上の観点から重要である。他方で、ウズベキスタンの法体系は複雑であり、企業の効率的な活動を阻害しているため、民間セクター振興の観点から、これを改善する必要がある。

ウズベキスタンの開発政策では民間セクター開発及び企業家への支援が重点課題として取り上げられている。また、2010年11月に発表された大統領コンセプトにおいては、重点課題の1つに「経済システムの発展」が掲げられており、その中で法整備の必要性が言及されている。さらに、2011年は「中小企業育成年」に指定され、これに応じた国家プログラムが実施されている。上記の観点から、本プロジェクトは、ウズベキスタンの国家政策の方向性と合致していると言える。

(2) 有効性：中程度

3つのコンポーネントは全てプロジェクト目標の達成に貢献している。「企業活動の自由の保障法」のマニュアル作成、及び同法の行政手続規定に関する法令運用調査を通じ、

司法省は適切な行政手続きを実施する能力を向上させた。また、許認可法のモデル行政規則及び手引書は完成していないものの、モデル行政規則のドラフトには、司法省による適切な行政手続きを行うための条文（意見聴取、理由説明、期間設定等）が含まれている。

しかし、前述した通り、成果2については、プロジェクト期間中に達成できない見込みであるため、有効性は中程度である。

（3）効率性：中程度

投入は概ね適切に実施された。プロジェクトの中間段階では、当初予定時期より早いタイミングで長期専門家が離任したが、プロジェクト関係者（JICA 本部、JICA ウズベキスタン事務所、司法省、国内支援委員会等）が密に連携を取り、長期専門家不在の時期においても、プロジェクト活動を着実に実施した。

しかし、前述した通り、成果2においてモデル規則の対象法令が変更したことにより、プロジェクトの進捗に遅れが生じたため、効率性は中程度である。

（4）インパクト：比較的高い

「企業活動の自由の保障法」に係るマニュアルは、企業家と行政官のそれぞれの対象者ごとに作成したが、行政官向けマニュアルは、企業家のそれより詳細な手続きが規定されていることから、企業家にもニーズがある事が確認された。また、企業家への聴き取りによれば、同マニュアルは日常業務に役立つのみならず、行政官から正当な理由なしに不当な請求もしくは不要な文書を要求された際に、自身の権利を保護する上でも役立っている事が確認された。また、行政官への聴き取りによれば、同マニュアルは、ルーティーン業務に役立つだけでなく、企業家からの免許申請や納税等に係る照会に対し回答する際にも役立つことが確認された。さらに、ウズベキスタンで活動する日本企業からは、同マニュアルは行政手続きに係る断片的な情報を体系化したものであり、ウズベキスタンでビジネスを始めようとする企業に特に有益である旨の評価を得た。加えて、同マニュアルは、対象者として想定していた行政官及び企業家のみならず、タシケント法科大学の教授及び学生にも使用されており、「商経法」「中小企業」「ウズベキスタンにおける法的サービス」といった講義において、最も有用な参考書として利用されている事が確認された。

法令運用調査については、プロジェクトで作成した法人登記に係る法令運用調査報告が、各検査機関の国家独占禁止機関への報告統一に係る司法省決定に影響を与えた事が確認されている。

（5）自立発展性：中程度

司法省は、「企業活動の自由の保障法」に係るマニュアルの電子データを Lex. UZ に掲載しようとしており、これにより、より多くの行政官及び企業家が同マニュアルを利用できるような環境整備に努めている。また、司法省は、同マニュアルの普及を目的としたセミナーを自己負担で継続する予定であり、大都市のみならず、地方都市でもセミナーが予定されている。また、法改正によりマニュアルの修正が生じた場合は、Lex. UZ 上の電子データを修正する事により、マニュアルをアップデートする予定である。加えて、約 2 年後には、自費でのマニュアル第二版の出版を計画している。

法令運用調査については、プロジェクト終了後においても、「企業活動の自由の保障法」

の適用される分野をはじめとして同省所轄の行政手続規定に関するモニタリングを予定し、2012年には税務手続き、教育分野での登記及び免許取得手続きについてモニタリングを実施する予定であり、このための予算も確保している。また、保健分野では既にモニタリングを実施している。

上記を踏まえると、プロジェクトの一部（特に成果1に関連する部分）は十分な自立発展性を有していると言える。一方で、終了時評価の時点においては、成果2の達成見込みが十分でないため、プロジェクト全体の自立発展性は中程度と考えられる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

過去のプロジェクトの成果を活用するよう、工夫しており、「企業活動の自由の保障法」マニュアルについては、Lex. UZ（前プロジェクトで作成した法令データベース）に掲載する予定で、マニュアルが広く利用されるよう試みている。また、許認可法のモデル規則作成に際しては、前プロジェクトで作成した「モデル聴聞規則」を利用する予定である。

(2) 実施プロセスに関すること

プロジェクトの責任者であるカニヤゾフが第一副大臣に昇任し、許認可法の責任者となったため、活動2に係る先方からのレスポンスが向上し、活動の進捗が促進された。

3-4 問題点及び問題を惹起した原因

成果2に係る活動の対象法令は、当初、行政手続法を予定していたが、同法の施行の遅れや国会通過の見通しを鑑み、プロジェクトの途中で「企業活動の範囲における許認可法」に対象法令を変更した。これに伴い、成果2に係る活動に遅れが生じた。

3-5 結論

成果1及び成果3については、プロジェクト期間中に達成できる見込みである。他方で成果2については、対象法令変更に伴う活動の遅延により、プロジェクト期間中の達成見込みが十分でない。上記を踏まえ、成果2を十分に達成するため、プロジェクト期間を最大で半年間延長する事が妥当と考えられる。

3-6 提言

プロジェクト終了時まで、以下の活動を進める事でウズベキスタン側と合意した。

- ウズベキスタン各州で「企業活動の自由の保障法」マニュアル普及セミナーを継続実施する。
- 「企業活動の自由の保障法」企業家向けマニュアルについて、外国企業家向けの英語版及び日本語版を完成させる。
- モデル行政規則及び手引書作成に係る活動を進める。
- 法令運用調査（モニタリング）の手法に関するセミナーを実施する。

また、プロジェクト終了後に、以下の活動を実施する事でウズベキスタン側と合意した。

- 「企業活動の自由の保障法」マニュアルを Lex. UZ を利用して頒布する。
- ウズベキスタンの最新の法令に基づき、「企業活動の自由の保障法」マニュアルを更新する。
- 現状の「企業活動の自由の保障法」マニュアルは、法律の素養のないユーザーにとっては分かりにくい用語もあるため、次回改訂の際には、より平易な用語を用いて改訂を行う。
- 「企業活動の自由の保障法」行政職員向けのマニュアルについて、マニュアル使用に係る職員のインセンティブ向上に向けた取り組みを行う（コンクールの実施等）。
- 地方行政職員への「企業活動の自由の保障法」マニュアル普及を進めるため、タシケントでのセミナーを録音し、地方セミナーで利用する等の工夫を行う。
- 本プロジェクトで経験したモニタリングのノウハウを利用し、「企業活動の自由の保障法」の行政手続き規定に関するモニタリングを実施する。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

本プロジェクトでは、既に施行されている「企業活動の自由の保障法」を対象とし、成果1及び成果3に係る活動は概ね順調に進捗した一方で、成果2では国会審議中の「行政手続法」を当初の活動の対象としていたところ、同法の施行の遅れにより活動対象の変更が求められる事となり、プロジェクト活動の遅延が生じた。行政手続法の国会通過については、ウズベキスタンの行政手続分野において最も望まれることの一つである一方、司法省のみではコントロールできない事項でもあった。係る観点から、ウズベキスタンにおける今後の法整備支援では、対象となる法令を慎重に検討すると共に、実施機関の一定のコントロールの及ぶ事項をプロジェクト活動の対象とすることがより効果的と考えられる。

3-8 フォローアップ状況

プロジェクト延長期間の活動は、成果2の残りの活動を対象とし、特にモデル行政規則手引書の作成を中心に行うことが適当である。許認可法の内容は、国会下院の第二読会を通過した時点でほぼ固まる見込みである。これを踏まえると、最短で2012年3月末～4月、これを逃した場合は6月に許認可法の内容が固まるため、半年程度の延長であれば、施行される許認可法の内容に即したモデル行政規則及び手引書を作成できると見込まれる。

仮に、許認可法が6月の第二読会を通過しなかった場合は、その時点での許認可法案の内容を基に、モデル行政規則及び手引書をプロジェクト延長期間までに作成することが妥当である（つまり、許認可法施行後のモデル行政規則及び手引書の修正は、司法省自身で実施することとする）。

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団の概要

1-1-1 背景

ウズベキスタンでは、持続的な経済発展のための市場経済化が不可欠であり、その基盤整備となる法整備については、依然として先進諸国からの支援を必要としている。中でも、ウズベキスタンにおける企業活動の発展を法的に阻害している問題として、市場経済発展に必要な基本的法制度の不備、多量の下位法令と法令間の矛盾、不透明な手続と不適切な干渉があると指摘されている。

こうした中、JICAは、法整備を行うことで上述の法的阻害要因を除去し、企業活動発展の基盤となる制度の強化を目指し、2005年10月から2008年12月にかけて、「企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト」を実施し、ウズベキスタンの経済発展に資する法整備策として特にニーズの高い、行政手続法の制定、民事法令の改善、法令データベース開発に対する支援を行なった。終了時評価においては、法令データベースの公開や行政手続法および抵当法の起草・運用といった成果のみならず、特に人材育成の面で成果をあげたことが確認されているが、起草がほぼ完了している行政手続法やその関連法の運用に対する更なる支援が必要となっていた。

このような背景の下、ウズベキスタン司法省より「企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト（フェーズ2）」の要望が挙げられたため、2009年2月から4月にかけて基礎情報収集調査を実施し、2009年6月より企画調査員を派遣した。企画調査員による現地調査及び司法省との協議の結果、民間セクターにおける大きな課題である行政手続きを改善するための支援の妥当性が高いと判断されたことから、2010年4月から2012年3月の予定で、「民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト」を開始した。

今回の終了時評価では、これまでの活動の進捗を踏まえ、プロジェクトの達成見込みについて確認し、DAC5項目評価基準に従って評価を行い、その結果を協議議事録としてまとめ、カウンターパート機関と共有した。

1-1-2 終了時評価調査の目的

- (1) プロジェクト開始時の協議議事録（R/D）及び PDM をもとに、これまでのプロジェクト活動の進捗状況、実績、プロセス、目標の達成見込みを確認する。
- (2) DAC5項目評価（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から評価を行い、今後に向けた提言を行なうとともに、類似プロジェクトを実施する際の教訓をとりまとめる。
- (3) 上記協議結果を協議議事録（英文及び露文）としてまとめ、カウンターパート機関と認識の共有化を図る。
- (4) 調査結果を終了時評価調査報告書（和文）として取りまとめる。

1-1-3 調査団構成

- | | | |
|----------|------|-------------------------|
| (1) 総括 | 原 若葉 | JICA 国際協力客員専門員、弁護士 |
| (2) 評価企画 | 千葉 周 | JICA 産業開発・公共政策部 法・司法課職員 |
| (3) 通訳 | 香取 潤 | (財) 日本国際協力センター |

1-1-4 調査日程

2012年1月26日(木)～2月3日(金)

※現地調査日程は別添1のとおり。

1-2 対象プロジェクトの概要

1-2-1 マスタープラン

上位目標

各省庁における行政手続きの適正化、透明化、迅速化が図られる。

プロジェクト目標

司法省において適切な行政手続きを実施する能力が向上する。

成果

1. (コンポーネント 1)

「企業活動の自由の保障法」の行政手続きが行政職員及び企業家にとって分かりやすくなる。

2. (コンポーネント 2)

行政手続法もしくは行政手続きを規定するウズベキスタン国の適切な法律に基づき、行政手続きを適切に行うためのモデル行政規則及びモデル行政規則の手引書が作成される。

3. (コンポーネント 3)

「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する法令の運用調査をする能力が強化される。

活動

1. (コンポーネント 1)

1-1 :

ワーキンググループが、「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する法令及び実務を分析し、意見聴取、情報開示、または理由付記の諸原則に言及した行政職員向けのマニュアルを作成する。

1-2 :

ワーキンググループが、「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関し、企業家の権利やその行使の手続きが明記されている企業家向けのマニュアルを作成する。

1-3 :

司法省が、「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する周知活動を行う。

1-4 :

長期専門家および国内支援委員会は、ワーキンググループが行う上記の活動に関し必要な助言を行う。

2. (コンポーネント 2)

2-1- (1) :

ワーキンググループが、「企業活動の範囲における許認可手続法」に基づく許認可規定のモデル規則(案)を作成する。

2-1- (2) :

長期専門家および国内支援委員会がモデル規則(案)へ助言する。

2-1- (3) :

司法省が、長期専門家及び国内支援委員会の助言を考慮して、モデル規則を確定する。

2-2- (1) :

ワーキンググループが、モデル規則の手引書(案)を作成する。

2-2- (2) :

長期専門家および国内支援委員会がモデル規則の手引書(案)へ助言する。

2-2- (3) :

司法省が、長期専門家および国内支援委員会の助言を考慮して、モデル規則の手引書の最終案を確定する。

3. (コンポーネント 3)

3-1 :

ワーキンググループが、長期専門家および国内支援委員会とともに、行政手続法に関する法令の運用調査について日本の具体的な事例を研究する。

3-2 :

ワーキンググループが、長期専門家および国内支援委員会とともに、「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する法令の運用調査の手法を研究する。

3-3 :

司法省が「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関し、成果1で作成されたマニュアルに従って運用調査を行い、その報告書を発行する。

1-2-2 協力期間

2010年4月1日～2012年3月31日

1-2-3 実施機関

司法省

1-2-4 PDMの改定

プロジェクト開始当初は、モデル規則及び手引書の対象法令として行政手続法を予定していたが、プロジェクト期間中に、同法が国会を可決する見込みが立たない状況となった。プロジェクトの進捗状況およびプロジェクトを取り巻く環境の変化等を踏まえ、カウンターパートと協議の結果、成果2の対象法令を許認可法に変更する事で合意し、2011年12月12日にミニッツを締結した(ミニッツの内容は別添5の通り)。

第2章 プロジェクトの達成度

2-1 プロジェクト目標の達成度

本プロジェクトは、「司法省において適切な行政手続を実施する能力が向上する」事を目的としており、目標達成の指標として、①司法省の行う行政手続における、意見聴取、理由説明、資料開示の状況、②司法省における行政手続に係る期間設定の有無及びその遵守状況、③企業活動の自由の保障法の行政手続規定に関する法令の運用調査の実施状況、の3点を掲げている。

①については、司法省が行う意見聴取、理由説明、資料開示の現状を今次調査で確認する必要があるが、許認可法のモデル行政規則案では、許認可を求める企業に対する意見聴取及び理由説明の具体的な方法が記載されている。②については、許認可法は現時点で国会を通過していないため、期間設定遵守の現状は確認できないものの、現状の許認可法のモデル行政規則案では、期間設定を求める条文が多く設定されている。③については、法人登記手続に係る法令運用調査を実施しており、その結果をモニタリング報告書として纏めている。

上記を鑑みると、目標をある程度達成出来る見込みではあるものの、成果2に係る活動については、カウンターパートから、モデル規則手引書作成には相応の時間を要する事に加え、手引書普及のためのセミナー等の必要性について指摘されており、成果をより確実にするためには、半年程度のプロジェクト期間延長について検討する必要がある。

2-2 上位目標の達成見込み

本プロジェクトは、「各省庁における行政手続の適正化、透明化、迅速化が図られる」事を上位目標に設定しており、目標達成の指標として、①（適切性・透明性）各省庁の行政手続における意見聴取、理由説明、資料開示の状況、②（迅速性）各省庁における行政手続に係る期間設定の有無及びその遵守状況、の2点を掲げている。

外部条件である行政手続法の施行は実現していないが、司法省が作成する許認可法のモデル行政規則（案）は、他省庁の行政規則のモデルとなる予定である。また、モデル行政規則手引書は、他省庁が自ら規則の作成及び運用を行う際の基本的な参照文献となる事が想定されると共に、司法省は同手引書を参照しつつ、他省庁の行政規則作成に対するコンサルテーションを実施する事が見込まれる。また、モデル行政規則（案）には、許認可を求める企業家に対する意見聴取及び理由説明の具体的な方法、許認可に要する期間を定めた条文が記載されているため、他の省庁の行政規則にもこれが反映される可能性が高い。

上記を鑑みると、プロジェクト目標が達成されれば、上位目標についてもある程度は達成されると思われるが、上位目標の達成をより確実にするためには、行政手続全般に適用される基本法である行政手続法が成立することが望まれる。

2-3 各成果（コンポーネント）の達成度

2-3-1 成果1（コンポーネント1）

「企業活動の自由の保障法」に係るマニュアルは、行政職員向けと企業家向けの双方とも、既に完成し利用され始めていることが確認された。行政職員向けのマニュアルには企業活動に伴う行政手続の詳細な要件が記載されており、企業家向けのはコンパクトで馴染みやすい分量であるが、企業家へのインタビューによれば、マニュアルにより、企業家の持つ権利及

びその権利を行使する手続きが明らかになると確認され、本マニュアルはウズベキスタンでビジネスを開始しようと考えている者や、法律家を雇えない小企業及び地方の企業に対して特に有効であることが確認された。また、日本企業へのインタビューでは、「本マニュアルにより、自身のウズベキスタン法制度に対する断片的な知識が整理され、体系化することが出来た」「ウズベキスタンで経験していない制度の予備知識を得ることが出来る」「本マニュアルは、ウズベキスタンで事業を開始しようとする外国企業、或いは既に事業を実施している外国企業に有益」との評価を得た。

また、企業家向けマニュアルは、企業家の日常業務に利用できるだけでなく、登記や免許取得手続きの中で、正当な理由なしに金銭や追加の書類を要求する行政職員に対抗し、自身の正当な権利を守る事に利用できるとの意見が多くみられた。他方、行政職員向けマニュアルは、職員の担当分野のみならず、窓口を持ち込まれる企業家からの各種照会に対する回答マニュアルとして活用されていることが確認された。

司法省によれば、プロジェクト終了後もマニュアル普及のためのセミナーを国内各地で継続して開催する予定であり、2012年度（ウズベキスタン会計年度で2012年1月～2012年12月）についてはセミナー実施のための予算も確保されている事が明らかとなった。また、マニュアルの電子版の Lex. UZ への掲載はプロジェクト終了前にも行われる見込みであり、さらに、関連法令が改正された場合に、司法省自身でマニュアルを改訂していく事も予定されている。

2-3-2 成果2（コンポーネント2）

プロジェクト開始当初は、モデル規則及び手引書の対象法令として行政手続法を予定していたが、プロジェクト期間中に、同法が国会を可決する見込みが立たない状況となったため、2012年前半に国会での可決が予定されている許認可法に対象法令を変更した。

現地ワーキンググループに最新の作業状況を確認したところ、本邦研修の結果を踏まえた修正版の許認可法モデル行政規則（案）は作成済みであり、モデル行政規則手引書も2012年2月10日までに第1案が提出される予定とのことであった（その後2月10日にドラフトを受領）。司法省ジュラエフ局長によれば、日本側アドバイザーグループの意見を踏まえた修正作業に相応の時間を要する事を鑑みると、2012年3月末までのプロジェクト期間中に十分な内容を備えたモデル行政規則手引書を作成することは困難であり、活動1での経験から推して6、7か月のプロジェクト期間延長が必要ではないかとの意見が出された。

尚、モデル行政規則の対象となる許認可法は、未だ施行されておらず、2012年3月に下院での第二読会が予定されている（司法省によれば、第一読会で法案のコンセプトが議論されるのに続き、第二読会では技術的な事項が議論の対象となるとの説明であり法案の文面の検討協議を行うとみられる）。第二読会が短期で終了した場合は、2012年3月に終了し、許認可法の施行は3月末～4月頃となる見込みであり、第二読会が長期間かかる場合は、2012年6月に終了し、許認可法の施行は8月頃となる見込みとのことである（但し、第二読会通過の時点で法案の内容はほぼ固まる見込みである）。

許認可法の審議状況によって、モデル行政規則及び手引書の内容が大幅に変動する可能性は大きくないとみられ、またそもそも延長期間は必要最小限であるべきと考えられるものの、手引書作成に相応の時間がかかる事が確認されたため、成果2を十分に達成するため、最大で半年の延長を検討する必要があると考えられる。

2-3-3 成果3（コンポーネント3）

法人登記に係る法令運用調査の結果が報告書として纏められ、モニタリングの際に使用された質問票と共に印刷され冊子の形となっており、今後のモニタリングの参考として、司法省内で配布される予定である。また、残りのプロジェクト期間内で、法令運用調査の手法を広く共有する事を目的としたセミナーを実施する予定である。現地調査の中では、本プロジェクトで行われたモニタリングは、従来ウズベキスタンの政府部内で行われてきたモニタリングとは質問の立て方などが異なっている点が指摘されており、（法令運用の実態を把握するという）ウズベキスタンにとっては新たなモニタリングの概念を用い、これを実践することができた点について確認した。

司法省は、プロジェクト終了後においても、「企業活動の自由の保障法」の適用される分野をはじめとして同省所管の行政手続規定に関するモニタリングを予定し、2012年には税務手続き、教育分野での登記及び免許取得手続きについてモニタリングを実施する予定であり、このための予算も確保している。また、保健分野では既にモニタリングを実施している。

2-4 結論

成果1及び成果3については、プロジェクト期間中に達成できる見込みである。他方で、成果2については、対象法令変更に伴う活動の遅延により、プロジェクト期間中の達成見込みが十分でない。上記を踏まえ、成果2を十分に達成するため、プロジェクト期間を最大で半年間延長する事が妥当と考えられる。

第3章 評価結果

3-1 妥当性：高い

ウズベキスタンにおいては、中小企業が民間企業の大半を占めると共に、GDPにおけるシェアも高い。従って、中小企業を中心とする民間セクター開発は、ウズベキスタンの経済開発及び福祉向上の観点から重要である。他方で、ウズベキスタンの法体系は複雑であり、企業の効率的な活動を阻害しているため、民間セクター振興の観点から、これを改善する必要がある。

ウズベキスタンの開発政策では民間セクター開発及び企業家への支援が重点課題として取り上げられている。また、2010年11月に発表された大統領コンセプションにおいては、重点課題の1つに「経済システムの発展」が掲げられており、その中で法整備の必要性が言及されている。さらに、2011年は「中小企業育成年」に指定され、これに応じた国家プログラムが実施されている。上記の観点から、本プロジェクトは、ウズベキスタンの国家政策の方向性と合致していると言える。

3-2 有効性：中程度

3つのコンポーネントは全てプロジェクト目標の達成に貢献している。「企業活動の自由の保障法」のマニュアル作成、及び同法の行政手続規定に関する法令運用調査を通じ、司法省は適切な行政手続を実施する能力を向上させた。また、許認可法のモデル行政規則及び手引書は完成していないものの、モデル行政規則のドラフトには、司法省による適切な行政手続を行うための条文（意見聴取、理由説明、期間設定等）が含まれている。

しかし、前述した通り、成果2については、プロジェクト期間中に達成できない見込みであるため、有効性は中程度である。

3-3 効率性：中程度

投入は概ね適切に実施された。プロジェクトの中間段階では、当初予定時期より早いタイミングで長期専門家が離任したが、プロジェクト関係者（JICA 本部、JICA ウズベキスタン事務所、司法省、国内支援委員会等）が密に連携を取り、長期専門家不在の時期においても、プロジェクト活動を着実に実施した。

しかし、前述した通り、成果2においてモデル規則の対象法令が変更したことにより、プロジェクトの進捗に遅れが生じたため、効率性は中程度である。

3-4 インパクト：比較的高い

「企業活動の自由の保障法」に係るマニュアルは、企業家と行政官のそれぞれの対象者ごとに作成したが、行政官向けマニュアルは、企業家のそれより詳細な手続きが規定されていることから、企業家にもニーズがある事が確認された。また、企業家への聴き取りによれば、同マニュアルは日常業務に役立つのみならず、行政官から正当な理由なしに不当な請求もしくは不要な文書を要求された際に、自身の権利を保護する上でも役立っている事が確認された。また、行政官への聴き取りによれば、同マニュアルは、ルーティーン業務に役立つだけでなく、企業家からの免許申請や納税等に係る照会に対し回答する際にも役立つことが確認された。さらに、ウズベキスタンで活動する日本企業からは、同マニュアルは行政手続きに係る断片的な情報を体系化したもので

あり、ウズベキスタンでビジネスを始めようとする企業に特に有益である旨の評価を得た。加えて、同マニュアルは、対象者として想定していた行政官及び企業家のみならず、タシケント法科大学の教授及び学生にも使用されており、「商経済法」「中小企業」「ウズベキスタンにおける法的サービス」といった講義において、最も有用な参考書として利用されている事が確認された。

法令運用調査については、プロジェクトで作成した法人登記に係る法令運用調査報告書が、各検査機関の国家独占禁止機関への報告統一に係る司法省決定に影響を与えた事が確認されている。

3-5 自立発展性：中程度

司法省は、「企業活動の自由の保障法」に係るマニュアルの電子データを Lex. UZ に掲載しようとしており、これにより、より多くの行政官及び企業家が同マニュアルを利用できるような環境整備に努めている。また、司法省は、同マニュアルの普及を目的としたセミナーを自己負担で継続する予定であり、大都市のみならず、地方都市でもセミナーも予定されている。また、法改正によりマニュアルの修正が生じた場合は、Lex. UZ 上の電子データを修正する事により、マニュアルをアップデートする予定である。加えて、約2年後には、自費でのマニュアル第二版の出版を計画している。

法令運用調査については、プロジェクト終了後においても、「企業活動の自由の保障法」の適用される分野をはじめとして同省所轄の行政手続規定に関するモニタリングを予定し、2012年には税務手続き、教育分野での登記及び免許取得手続きについてモニタリングを実施する予定であり、このための予算も確保している。また、保健分野では既にモニタリングを実施している。

上記を踏まえると、プロジェクトの一部（特に成果1に関連する部分）は十分な自立発展性を有していると言える。一方で、終了時評価の時点においては、成果2の達成見込みが十分でないため、プロジェクト全体の自立発展性は中程度と考えられる。

第4章 提言及び教訓

4-1 提言

4-1-1 プロジェクト終了までに取り組むべき事項

プロジェクト終了時までには、以下の活動を進める事でウズベキスタン側と合意した。

- ウズベキスタン各州で「企業活動の自由の保障法」マニュアル普及セミナーを継続実施する。
- 「企業活動の自由の保障法」企業家向けマニュアルについて、外国企業家向けの英語版及び日本語版を完成させる。
- モデル行政規則及び手引書作成に係る活動を進める。
- 法令運用調査（モニタリング）の手法に関するセミナーを実施する。

4-2-1 プロジェクト終了後に取り組むべき事項

プロジェクト終了後に、以下の活動を実施する事でウズベキスタン側と合意した。

- 「企業活動の自由の保障法」マニュアルを Lex. UZ を利用して頒布する。
- ウズベキスタンの最新の法令に基づき、「企業活動の自由の保障法」マニュアルを更新する。
- 現状の「企業活動の自由の保障法」マニュアルは、法律の素養のないユーザーにとっては分かりにくい用語もあるため、次回改訂の際には、より平易な用語を用いて改訂を行う。
- 「企業活動の自由の保障法」行政職員向けのマニュアルについて、マニュアル使用に係る職員のインセンティブ向上に向けた取り組みを行う（コンクールの実施等）。
- 地方行政職員への「企業活動の自由の保障法」マニュアル普及を進めるため、タシケントでのセミナーを録音し、地方セミナーで利用する等の工夫を行う。
- 本プロジェクトで経験したモニタリングのノウハウを利用し、「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関するモニタリングを実施する。

4-2 教訓

本プロジェクトでは、既に施行されている「企業活動の自由の保障法」を対象とした成果1及び成果3に係る活動は概ね順調に進捗した一方で、成果2では国会審議中の「行政手続法」を当初の活動の対象としていたところ、同法の施行の遅れにより活動対象の変更が求められる事となり、プロジェクト活動の遅延が生じた。行政手続法の国会通過については、ウズベキスタンの行政手続分野において最も望まれることの一つである一方、司法省のみではコントロールできない事項でもあった。

係る観点から、ウズベキスタンにおける今後の法整備支援では、対象となる法令を慎重に検討すると共に、実施機関の一定のコントロールの及ぶ事項をプロジェクト活動の対象とすることがより効果的と考えられる。

付 属 資 料

付属資料 1. 現地調査日程

付属資料 2. 最終版ミニッツ

付属資料 3. 達成度グリッド

付属資料 4. 評価グリッド

付属資料 5. PDM 改訂に係るミニッツ

付属資料 6. 第二回協力準備調査ミニッツ

付属資料 7. 案件開始時 R/D

Final Evaluation Mission on The project for Improvement of Administrative Procedures for the Development of Private Sector Activities
(Ms. Hara: Senior Advisor, Mr. Chiba: Project Officer, Mr. Katori; Interpreter)

Date	Time	JICA HQ Mission	Remarks	UZ Office	
2011/1/25	Wed	17:15	Arrival in Tashkent (KE953)	Mr. Shamoto	
2011/1/26	Thu	9:30	Meeting at JICA Uzbekistan Office	internal discussion	Mr. Ejiri, Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		10:30	internal discussion with Project Team	Mr. Shamoto, Husain, Bunyod	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		11:00	Meeting with Mr. Igor Tsoy, Local Consultant	JICA's local consultant	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		12:00	GIZ staff will visit JICA Office	Mr. Thomas Herrmann (Senior Advisor), Mr. Firduz Safaev	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		15:00	Interview from Local Private Company	UJC ex-trainee Tamilla Rakhmatullaeva, Law Company (Advokatskoye Byuro)	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		16:00	Interview from Local Private Company	UJC ex-trainee Alla Ivannikova, Chief Accountant Tashkent Aircraft Production Corporation.	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		17:00	Interview from Local Private Company	UJC ex-trainee Dilshod Khabibullaev, International Post	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
2011/1/27	Fri	9:30	Kick-off meeting with Ministry of Justice	Mr. Juraev	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		15:00	Meeting with EVO (internet company by Sumitomo Corp.)	Mr. Takeshi Oko, Deputy General Director	Mr. Shamoto
		16:30	Meeting with Mitsubishi Corp.	Mr. Kenji Ito, General Director	Mr. Nihei, Mr. Shamoto
2011/1/28	Sat	11:00	meeting with Prof. Leonid Khvan	Lobby of De-Deman Hotel	Mr. Shamoto
		15:00	Meeting with Mr. Ibragimov (lecturer Law Institute)	Lobby of De-Deman Hotel	Mr. Shamoto
		16:00	Interview from Students of Law Institute	Lobby of De-Deman Hotel	Mr. Shamoto
		18:00	Diner with Mr Juraev	Mr. Juraev	Mr. Nihei, Mr. Shamoto
2011/1/29	Sun	AM	Documentation/internatl discussion		
		PM	Documentation/internatl discussion	Mr. Shamoto	
2011/1/30	Mon	10:00	Interview to government officials (users) on brochure	Registration Inspection, License Inspection, Supervised control body	Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		11:30-13:00	Meeting with WG (Activity1)	WGA1 members	Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		14:30-16:00	meeting with Ministry of Justice	Mr. Juraev	Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
2011/1/31	Tue	9:30-10:30	Meeting with Igor Tsay		Mr. Shamoto
		10:30-11:10	Meeting with Local Companies		Mr. Shamoto
		11:30-13:00	Meeting with WG (Activity2)	WGA2 members	Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		14:30-16:00	meeting with Ministry of Justice	Mr. Juraev	Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
2011/2/1	Wed	11:30-13:00	Meeting with WG(Activity3)	WGA3 members	Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		14:30-16:00	meeting with Ministry of Justice Discussion on M/M	Mr. Juraev	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		17:00-17:30	Courtesy call to UJC	Mr. Nishiwaki, Mr Chikamatu	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
2011/2/2	Thu	10:00	meeting with UNDP Governance Unit	Ms Umarova Aziza, head of Unit	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		12:00	meeting with IFC	Ms. Nadira Djalilova	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
			Checking time for M/M		Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
2011/2/3	Fri	9:00	discussion on the M/M	in the JICA Uz Office	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		10:00	Reporting of the result	Mr. Ejiri	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		10:30-14:30	discussion on the M/M	in the JICA Uz Office	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		15:00-16:00	discussion on the sign of M/M	Mr. Juraev	Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		16:30	The sing of M/M	Mr. Juraev	Mr. Nihei, Mr. Sharipov, Mr. Shamoto
		22:30	Departure from Tashkent (OZ574)		Mr. Nihei, Mr. Shamoto
2011/2/4	Sat	8:45	Arrival in Seoul		
		10:00	Departure from Seoul (OZ104)		
		12:10	Arrival in Tokyo		

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE FINAL EVALUATION TEAM
AND
THE MINISTRY OF JUSTICE OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF ADMINISTRATIVE PROCEDURES
FOR THE DEVELOPMENT OF PRIVATE SECTOR ACTIVITIES

The Japanese Final Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), headed by Ms. Wakaba Hara, Senior Visiting Adviser, JICA, visited the Republic of Uzbekistan from 25th January to 3rd February 2012, for the purpose of conducting the final evaluation on the achievement of the Japanese technical cooperation for “the Project for Improvement of Administrative Procedures for the Development of Private Sector Activities” (hereinafter referred to as “the Project”) on the basis of the Record of Discussions signed on March 31th 2010 (hereinafter referred to as “R/D”) and the Minutes of Meetings signed on 12 December 2011 (hereinafter referred to as “M/M”).

During its stay in the Republic of Uzbekistan, the Team had a series of discussions with the Ministry of Justice, on the matters pertaining to the successful implementation of the Project and the sustainable development of the outcome of the project.

As a result of the study and discussions, both sides agreed upon to forward to their respective governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Tashkent, 3rd February, 2012

Ms. Wakaba Hara
Leader
Japanese Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency
Japan

Mr. Esemurat Kanyazov
First Deputy Minister
Ministry of Justice
Republic of Uzbekistan

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Purpose and Method of Evaluation

1-1. Purposes of Final Evaluation

The purposes of the Final Evaluation are set forth below:

- 1) To review the progress, the achievement and the implementation process of the project activities, based on the R/D and the Project Design Matrix (hereinafter referred to as PDM)
- 2) To evaluate the Project from the viewpoints of the five evaluation criteria of Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact and Sustainability.
- 3) To summarize the results of the evaluation and recommendations on necessary measures to be taken for successful implementation by Uzbekistan and Japanese sides for the remaining project cooperation period.
- 4) Based on the results of the evaluation, to discuss the matters pertaining to the sustainable development of the outcomes of the projects.

1-2 Methodology of Evaluations

1-2-1 Methodology of Evaluation

The evaluation was conducted based on the “JICA Guideline for Project Evaluation, revised version of February 2004”. JICA Guideline follows mostly “the Principles for Evaluation of Development Assistance, 1991” issued by the Development Assistance Committee (DAC) of the Organization of Economic Cooperation and Development (OECD) and consist of three parts, namely;

- 1) Verification of the Project performance comparing the actual results of the Project with the original plan summarized in the Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”);
- 2) Evaluation of the Project from viewpoints of the five evaluation criteria: relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability; and
- 3) Recommendation for future cooperation and lessons learned from the Project for planning and implementation of other Project.

The project design was originally agreed on R/D signed in March 2010. However, it was modified in the light of the circumstances surrounding the Project, and PDM has been revised with M/M signed on December 12th 2011 in order to reflect the modifications in the project activities. The evaluation has been conducted in accordance with PDM revised in December 2011.

1-2-2 Five Evaluation Criteria

The five basic criteria are as mentioned below. The introduction of these criteria enables us to make consistent and well-balanced evaluation, which minimizes evaluator's bias. Further, the criteria allow us to share and discuss the results, and lessons-learnt from the Project.

1. Relevance

Evaluate whether the needs in the country have been correctly identified, and whether the project design is consistent with the national plan.

2. Effectiveness

Evaluate the results in comparison with the goals (or revised ones) defined at the initial or intermediate stage, and evaluate the attributes (factors and conditions) of the results.

3. Efficiency

Evaluate the methods, procedure, duration, and cost of the project from a productivity perspective.

4. Impact

Evaluate the positive and negative effects of the project, extent of the effects, and effects on beneficiaries.

5. Sustainability

Evaluate the autonomy and sustainability of the project after the termination of cooperation, from the perspectives of operation, management, economy, finance, and technology.

2. Summary of the Results of Final Evaluation of the Project

2-1. Achievement of the Outputs

(1) Output 1: Administrative Procedures under Law on Guarantees of the Freedom of Entrepreneurship Activity (hereinafter referred to as 'LGFEA') are made clear to officials and entrepreneurs.

(Objectively Verifiable Indicator)

- a) Detailed requirements of administrative procedures under LGFEA are clarified for officials and entrepreneurs.
- b) Manual for officials referring to the principles of accounts of opinions, access to materials for the administrative case/decisions, explanation of motives in administrative procedures is utilized.
- c) Explanatory material(s) for entrepreneurs and procedure to exercise such rights is distributed.

As for Output 1, the Working Group in the Ministry of Justice has made the manual on LGFEA for government officials and the explanatory material for entrepreneurs. Currently, both Russian version and Uzbek version of the manual and the explanatory material have been published and distributed. Regarding the explanatory material for entrepreneurs, English version and Japanese version are being prepared and they will be published by the end of the Project period.

It is observed that either of the manual and the explanatory material sufficiently refers to detailed requirements of administrative procedures under LGFEA, They also refer to the principles of accounts of opinions, access to materials for the administrative case/decisions, and explanation of motives in administrative procedures.

In the explanatory material for entrepreneurs, the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights are well specified.

With the manual in Russian and Uzbek, several seminars have been hold in Tashkent and several provinces (Tashkent, Samarkand, Namangan, Fergana, Andijan, Urgench, Nukus, and etc.) in order to disseminate the manual and the explanatory materials. It is observed that the manual for officials was known among the officials and has started to be utilized by officials in needs.

Besides, on October 29th 2011, the Open Business Forum was held in Uzbekistan-Japan Center for Human Resource Development (UJC), and the explanatory material for entrepreneur was disseminated to participants. According to the comments on the questionnaire to the participants in these seminars, participants highly appreciate the explanatory material as it is easy to understand and would be useful in their daily work. Besides, according to the interviews conducted by the Team, the explanatory material would be especially useful for those who consider starting business in Uzbekistan and those who does not have access to legal consultants such as entities of small business in local areas.

The printed copy of the manuals (Russian: 1000 copies, Uzbek: 1000 copies) and the explanatory materials (Russian:1500 copies, Uzbek:2000 copies) are being disseminated through seminars referred above. For further dissemination, the Ministry of Justice is currently preparing uploading of the electronic version of the manual and the explanatory material through its web site utilizing LexUZ (the national legal database whose establishment was supported from JICA in the previous project), which enable all the officials in the country to have access to the manual and any updates of the manual reflecting the latest amendments to the legislation, related to the corresponding administrative procedures.

Considering above, output 1 is deemed to be achieved.

(2) Output 2: Model Rule concerning administrative procedures and Implementation Manual of the Model Rules are prepared for enhancing administrative procedures appropriately under Administrative Procedures Law or suitable law of Republic of Uzbekistan which governs certain administrative procedures.

(Objectively Verifiable Indicator)

- a) Model Rule includes the principles of accounts of opinions, access to materials for the administrative case/decisions, explanation of motives in administrative procedures.
- b) Implementation Manual of the Model Rules which enables officials of Ministry of Justice and other ministries to draft provisions related to administrative procedures under Law on Permission Procedures in the field of Entrepreneurship Activity (hereinafter referred to as 'LPPEFA') is prepared.

At the commencement of the Project, it was envisaged that Model Rule would be prepared under Administrative Procedures Law. However, considering the time necessary for its legislative reviewing process, the targeted law for the Model Rule was changed to LPPEFA, which is expected to be enacted by the first part of 2012, and the PDM and PO was revised accordingly.

The Working Group in the Ministry of Justice had prepared the first draft of Model Rule on LPPEFA with the recommendation from the long-term expert and the Advisory Group in Japan. Currently, the draft Model Rule is being revised by the Working Group based on the recommendation provided at the training seminar in Japan in December 2011. The draft of Model Rule includes some provisions reflecting the due process rules concerning administrative procedures; namely the principles of accounts of opinions, access to materials for the administrative case/decisions, explanation of motives, and the standard for appraisal. In the course of revision of the draft Model Rule, the Working Group had proposed to add certain provisions referring to the principle of accounts of opinions to the draft law of LPPEFA, and the draft law would be modified to include the proposed provisions.

As to the Implementation Manual of Model Rule, the Working Group is currently preparing the first draft, which is expected to be completed by February 10, 2012.

In this final evaluation, it is observed that implementation of activities concerning Output 2 has been slightly delayed, due to the replacement of targeted law for the Model Rule from Administrative Procedure Law to LPPEFA, and there is possibility that Output 2 would not be able to achieve in complete manner by the end of the project period.

In order to complete the remaining activities as agreed in PDM, it would be appropriate to consider the extension of the project period by 6 months at most. More

precisely, certain adequate time period for completing the drafting of Implementation Manual of the Model Rule would be desirable in addition to the remaining period of the Project.

(3) Output 3: Capacity of the Ministry of Justice is strengthened to monitor implementation of rules and regulations concerning administrative procedures under LGFEA.

(Objectively Verifiable Indicator)

- a) Monitoring report(s) reflect the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative case/decisions, explanation of motives in administrative procedures.

The Working Group in the Ministry of Justice has conducted the monitoring on the administrative procedures for State Registration of the business entities, and formulated the report summarizing the results of monitoring. The report refers to explanation of motives in administrative procedures, and investigates the reason behind the refusal of State Registration of the business entities. The content of the report is highly appraised, with the reason that it describes implementation of rules and regulations in concrete manner, which make a contrast with monitoring reports of administrative procedures in the past which often refer to formal procedural descriptions only.

The final version of the report was printed and published in the form of booklet, together with the questionnaire prepared and used in the monitoring process in the Project. The booklet will be distributed for internal use of the Ministry of Justice for future monitoring of administrative procedures. The Ministry of Justice has already planned other monitorings in 2012. The Ministry of Justice also has desire to hold internal seminars using the booklet.

Moreover, the monitoring report formulated in the Project indicated that different reporting practices implemented by inspection authorities should be integrated into single practice. This indication has affected the decision made by the Ministry of Justice in 2011, which integrates the reporting practices from each inspection authority to State Demonopolization Committee.

Considering above, output 3 is deemed to be achieved.

2-2. Achievement of the Project Purpose

Project Purpose: Institutional capacity of the Ministry of Justice for implementing appropriate administrative procedures is enhanced.

(Objectively Verifiable Indicator)

- a) Ministry of Justice follows procedures of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures.
- b) Timeframes for administrative procedures are set appropriately and observed by Ministry of Justice.
- c) Ministry of Justice monitors rules and regulations related to administrative procedures under the LGFEA.

It is observed that procedures of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, and explanation of motives in administrative procedures are referred in the manual of administrative procedures under LGFEA for officials. As stated above, the manual is known and started to be used by officials with whom the Team had interviewed. The manual will soon be uploaded on LexUZ, for which all the officials in the country have access.

The principles are also incorporated in the current draft of Model Rule on LPPEFA.

Since the draft of Model Rule on LPPEFA includes many provisions to set timeframe for administrative procedures, upon enactment of LPPEFA, the Ministry of Justice must set the rules on permission procedures under LPPEFA, which include fair and reasonable timeframes for permission procedures and must observe compliance of such timeframes.

As stated above, the Working Group in the Ministry of Justice has conducted the monitoring on the administrative procedures in the field of corporation registration, and formulated the report summarizing the results of monitoring. The Ministry of Justice has and will have plans to conduct other monitorings on the administrative procedures under LEGFA.

Considering above, the Project Purpose would be achieved in the most of the part by the end of the project period. However, it might be difficult to find some elements relating to the above indicator b) and c), to be achieved by completion of Output 2. In order to attain the Project Purpose more firmly, the both sides agreed that it would be appropriate to consider possibility of extension of the project period.

2-3. Prospect of the Overall goal

Overall goal: Administrative procedures are appropriate, transparent and speedy in each Ministry.

(Objectively Verifiable Indicator)

- a) (appropriateness, transparency) Each Ministry follows procedures of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures.
- b) (promptness) Timeframe for administrative procedures are set appropriately and observed by Each Ministry.

It is observed that procedures of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, and explanation of motives in administrative procedures are referred in the manual of administrative procedures under LGFEA for officials. As stated above, the manual is known and started to be used not only by officials of the Ministry of Justice but also by officials of other state bodies, such as tax authorities and inspection offices in municipalities. The manual will soon be uploaded on LexUZ, for which all the officials of each state body in the country have access. Therefore, appropriateness and transparency of administrative procedures would be achieved in all the state bodies being in charge of implementation of LGFEA .

Upon LPPEFA's enactment, Model Rule on LPPEFA drafted by Ministry of Justice would become the model for the draft of regulations on the process of permission procedures to be made by each authorized body operating the permission procedures under LPPFEA. Besides, Implementation Manual of the Model Rule is expected to become the reference material when other authorized state bodies elaborate above mentioned drafts of regulations. At the same time, the Ministry of Justice are expected to help other state bodies elaborating these drafts, by making consultations with Implementation Manual of the Model Rule. Moreover, since drafted Model Rule on LPPEFA includes the principles of accounts of opinions, explanation of motives, the standard for appraisal, and the timeframe for administrative procedures, these provisions will be reflected in the draft of regulations made by other state bodies. Therefore, appropriateness, transparency, and promptness of administrative procedures would be achieved in all the authorized state bodies operating the permission procedures under LPPEFA.

Considering above, if the Project Purpose is achieved, Overall Goal would be achieved to some extent. It is highly expected that Overall Goal would be achieved in the state bodies having relation with implementation of LEGFA or LPPEFA. It should be mentioned that in order to achieve Overall Goal more firmly, it would be necessary to wait for the introduction of more comprehensive legislation of administrative procedures to be applied for all the state bodies of Republic of Uzbekistan.

3. Summary of the Results of the Evaluation based on the Five Evaluation Criteria

3-1. Relevance

In Uzbekistan, small and private enterprises consist of the large part of the total number of private enterprises and the share of GDP in Uzbekistan. Therefore, private sector development is important with viewpoints from economic development and improvement of national welfare in Uzbekistan. On the other hand, according to the interviews to entrepreneurs and legal professionals in private sector, legal system in Uzbekistan has certain complexities, which create difficulties for the efficient activity of entrepreneurs, and it should be improved more to facilitate the development of private sector. Based on these facts, the Project is consistent with the needs of the society.

As for Uzbekistan's national policy, the private sector development and support to entrepreneurs are regarded as important issues in Uzbekistan's Welfare Improvement Strategy. In addition, the Presidential Conception issued in November 2010 refers to "development of economic system" including legal system as the issue to be emphasized. Further, in Uzbekistan, the year of 2011 was declared as "the Year of Small Business and Private Entrepreneurship" and corresponding national program had been introduced. In this regard, the Project was totally consistent with the country's development policy.

Considering the above, the relevance of the Project is deemed to be high.

3-2. Effectiveness

All the three components of the Project have contributed to the achievement of the Project Purpose. Capacity of the Ministry of Justice for implementing appropriate administrative procedures is enhanced thorough making the manual on LGFEA for government officials and the explanatory material for entrepreneurs, and conducting the monitoring on the administrative procedures under LEGFA. Model Rule on LPPEFA and Implementation Manual for Model Rule have not completed yet, but the draft of Model Rule includes the due process rules concerning administrative procedures, which will facilitate appropriate administrative procedures by the Ministry of Justice.

However, as mentioned earlier, Output 2 would not be achieved in a complete manner by the end of the project period, and thus the effectiveness of the Project is deemed to be moderate.

3-3. Efficiency

Inputs are regarded as mostly appropriate in terms of quantity, quality and timing of dispatch of long-term experts and short-term-experts. In spite of unexpected change of the long-term expert, the project activities were conducted steadily due to the good

collaboration among all the stakeholders (the Ministry of Justice, the Advisory Group, JICA Uzbekistan and JICA HQ) during the transition period of the experts.

However, as stated above, since targeted law for Model Rule has been changed, it caused some delay in the project activity.

Therefore, the efficiency of the Project is deemed to be moderate.

3-4. Impact

The manual and the explanatory material on LEGFA were originally prepared for use of officials and entrepreneurs, respectively. At the seminars held in several cities, some entrepreneurs requested to have the manual for officials, which refers to more details on the procedures, in addition to the explanatory material. Some entrepreneurs commented that the manual and explanatory material must be useful not only for reference in their daily routines, but also at the time when they confront with an official who required any charges or additional documents without any significant reason.

On the other hand, according to the interviews with officials in charge of the state registration, the manual on LGEFA is useful not only for their reference for their daily routines, that is originally expected in the Project, but for giving the answer to numerous questions raised by entrepreneurs coming to the window of application for registration for business entity such as how to obtain license, how to pay tax, etc. With the manual, they do not have to refer to many other documents anymore, and become able to respond to many questions in a timely manner.

The Team also had interviews with Japanese business persons working in Uzbekistan. According to a Japanese businessman who is in charge of management of a joint venture company in Tashkent, the book is very useful to integrate his fragmentary knowledge on the administrative procedures in Uzbekistan he learnt from his experiences. The explanatory material seems to be ideal as the first guide book for foreign investors starting and doing business in Uzbekistan.

At the commencement of the Project, the manual and the explanatory material on LGFEA are expected to be used by government officials and entrepreneurs. Positive impact were observed that, in Tashkent State Law Institute, the manual and explanatory material have been introduced as the most reliable reference material for the subjects of “Commercial and Economic law”, “Small business and Entrepreneurship”, and “Legal services in Uzbekistan”, and the manual and the explanatory material are appreciated and utilized by both professors and students.

Besides, as mentioned above, monitoring report on the State Registration of the business entities has affected the decision by the Ministry of Justice, which integrates

the reporting practices from each inspection authority to State Demonopolization Committee.

Considering the above, unexpected positive impact has been observed and the impact of the Project is deemed to be relatively high.

3-5. Sustainability

With regard to the manual and explanatory material, the Ministry of Justice is preparing distribution of electric copy on its website through LexUZ, to which all the officials in the country are able to have access for now and future. Using the manual and explanatory materials, the Ministry of Justice will continue to hold seminars by bearing the costs, not only in the capital city but in local areas in the country. In order to keep updating the contents of the manuals and explanatory materials to reflect the latest developments of legislations, the Ministry of Justice is ready to update their contents by revising the electronic version uploaded on LexUZ. The Ministry of Justice also has plan to publish the second edition of the manual and explanatory material in the printed form within about two years, cost of which would be covered by sales of the printed copies.

Updating of the manual and explanatory material is crucial for reference materials being used, and it continuously provides the Ministry of Justice with the opportunities to succeed know-hows of making manuals. The Ministry of Justice and director of the Center of legal informatization in charge of LexUZ declared to conduct updating. Besides, The Ministry of Justice said that it also has enough budget to do so.

With regard to the monitoring on the administrative procedures, the Ministry of Justice currently has and will continue to have plans to monitor implementation of rules and regulations concerning administrative procedures including those under LGFEA, by bearing its cost and utilizing know-hows learnt in the Project.

Considering the above, it is observed that some part of the Project, especially Output 1, would have sufficient level of sustainability. As for the Project in total, however, at the time of the evaluation, the sustainability of the Project is deemed to be moderate upon the fact that Output 2 is still under its implementation.

4. Conclusion and Recommendation

As for the components of the Project relating to LGFEA (Outputs 1 and 3), all the planned activities are expected to be done and the outputs would be produced within the project period. With respect to the component relating to LPPEFA (Output 2), the output would not be produced within the project period.

Based on the above, the Team and the Uzbekistan side agreed to recommend to their respective government that it would appropriate to extend the project period by 6

months at most, in order to achieve Output 2 more firmly. In the extended project period, both sides will make best efforts to complete Model Rule on LPPEFA and Implementation Manual of the Model Rule, putting emphasis on making Implementation Manual of the Model Rule especially. Both sides also agreed that, in case if LPPEFA is not enacted within 2 months prior to the end of the extended period, Model Rule on LPPEFA and Implementation Manual of the Model Rule should be completed based on the draft of LPPEFA as of the appropriate date to be agreed between both sides.

4-1. Actions to be taken during the project period

The Team and the Uzbekistan side recommends that the Project would take the following action by the end of the project period;

- To implement the seminars in each province in order to disseminate the manual on LGFEA for government officials and the explanatory material for entrepreneurs.
- To publish and disseminate the explanatory material for entrepreneurs (English version and Japanese version)
- To draft and revise Model Rule on LPPEFA and Implementation Manual of the Model Rule.
- To hold the seminar in order to disseminate the monitoring method on administrative procedures.

4-2. Issues to be considered after the completion of the Project

The Team and the Uzbekistan side agreed that the Ministry of Justice would be requested to take actions on the following issues.

- To disseminate the manual and the explanatory material through the internet, utilizing the LexUZ. Since the printed copies of the manual is limited (Russian:1000 copies, Uzbek:1000 copies), distribution through LexUZ is highly desirable in order to enable all the officials engaged in procedural matters concerning LEGFA have access to the manual.
- To keep updating the contents of the manual and the explanatory material to reflect the latest legislation of the country. This is crucial for reference materials for legal matters.
- To make the explanatory material more user-friendly, using terms easy to understand for entrepreneurs instead of legal terms at the time of revision of the explanatory material, if any. .
- To take appropriate measures to provide officials with incentives to utilize the manuals

- To take appropriate measures to provide access for seminars or training session, including tele-teaching or distance learning activities, to utilize the manuals, especially for officials in local areas.
- To continue to monitor implementation of rules and regulations concerning administrative procedures under LGFEA by the Ministry of Justice by utilizing know-hows provided in the Project.

5. Lessons Learned

The Project has been affected by the developments of the law making process in the parliament, such as the delay of the enactment of the Administrative Procedures Law, which is beyond the control of the Ministry of Justice. As a result, the targeted law for Output 2 had to be changed from Administrative Procedures Law to LPPEFA, which caused the delay of the activity of Output 2. On the other hand, Output 1 and Output 3 are well achieved. since their targeted law LGFEA has been enacted before the commencement of the Project and the changes made to the relating regulations were still manageable in the course of the activities.

Considering the above, as the subject or major elements of a project, it would be better to choose enacted laws or in any case those under control of implementation organization of the project for the activities in the future project.

Annex 1: Structure of Project

Annex 2: List of Working Groups

**Annex3: List of facilities and equipment provided by the Government of
Uzbekistan**

Annex4: List of Equipment provided by the Government of Japan

Annex5: Workshops and Seminar of Working Groups

Annex6: Local activities expenditure borne by Japan

Annex7: List of Experts

Annex8: List of Trainees

Annex9: Manual Delivery Statistics

達成度グリッド

	活動内容	確認事項	情報源	実績・達成度
成果1：「企業活動の自由の保障法」の行政手続が行政職員及び企業家にとって分かりやすくなる。				
活動	1-1 ワーキンググループが、「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する法令及び実務を分析し、意見聴取、情報開示、または理由付記の諸原則に言及した行政職員向けのマニュアルを作成する。	・マニュアルの作成状況	・マニュアル ・専門家、カウンターパート等からの聴き取り	<ul style="list-style-type: none"> ● ウズベク語版、ロシア語版の行政官マニュアルを完成させ、各1000部の印刷も完了している。 ● 2011年4月以降に法改正及び最高経済裁判所の新たな決定が出たため、印刷済みのマニュアルの補完が必要になったが、補訂冊子を作成し、印刷を完了している。
	1-2 ワーキンググループが、「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関し、企業家の権利やその行使の手続きが明記されている企業家向けのマニュアルを作成する。	・マニュアルの作成状況	・マニュアル ・専門家、カウンターパート等からの聴き取り	<ul style="list-style-type: none"> ● ウズベク語版2000部、ロシア語版の企業家マニュアル1500部を完成させ、印刷も完了している。 ● 英語版のマニュアルについては、翻訳が完了し、細部をチェックしている。 ● 日本語版マニュアルについても、翻訳を行い、細部についてチェックしている。

<p>1-3 司法省が、「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する周知活動を行う。</p>	<p>・現地セミナーの実施状況</p>	<p>・専門家作成の報告書 ・専門家、カウンターパート等からの聴き取り</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● タシケント、サマルカンド、フェルガナ、アンデイジャン、ナマンガン、ウルゲンチ、ヌクスでセミナーを実施済み。 ● 残りのプロジェクト期間で、ウズベキスタン国内の全州で現地セミナーを実施する予定。 ● プロジェクト終了までに、Lex.UZ（「企業活動発展のための民事法令及び行政法令の改善プロジェクト（2005年-2008年）」でJICAがその設立を支援した法令検索データベース）に行政官マニュアル及び企業家マニュアルの電子版を掲載する予定。
<p>1-4 長期専門家および国内支援委員会は、ワーキンググループが行う上記の活動に関し必要な助言を行う。</p>	<p>・長期専門家及び国内支援委員会の活動実績</p>	<p>・長期専門家活動報告書 ・短期専門家報告書 ・国別研修報告書</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2010年8月9日に第1回国内支援委員会を実施し、司法省から提出された「企業活動の自由の保障法」の内容確認、同月下旬に派遣が予定されていた短期専門家の活動内容の確認等を行った。 ● 2010年8月下旬に、国内支援委員である市橋教授（名古屋大学）、徳田教授（琉球大学）が短期専門家として派遣され、司法省ワーキンググループメンバーが作成した行政官マニュアル及び企業家マニュアルのコンセプトペーパー（案）について協議し、同ペーパーの最終案を完成させた。 ● 2010年10月23日に第2回国内支援委員会を実施し、司法省ワーキンググループの作成した

				<p>行政官マニュアル及び企業家マニュアルの第1稿について協議し、修正加筆を要する論点について確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2010年10月23日～11月2日にかけて司法省ワーキンググループに対して本邦研修を実施し、国内支援委員の助言に基づき、マニュアル第1稿を修正加筆し、第2稿を完成させた。 ● 2010年12月23日に国内支援委員会を実施し、マニュアル作成の進捗状況について確認した。
<p>成果2：行政手続法もしくは行政手続を規定するウズベキスタン国の適切な法律に基づき、行政手続を適切に行うためのモデル行政規則及びモデル行政規則の手引書が作成される。</p>				
活動	2-1-(1) ワーキンググループが、「企業活動の範囲における許認可手続法」に基づく許認可規定のモデル規則（案）を作成する。	・モデル規則（案）の作成状況	・専門家、カウンターパート等からの聴き取り	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト開始当初は、モデル規則の対象として行政手続法を想定していた。しかし、行政手続法の成立が想定以上遅れ、一方で司法省所管である許認可法の成立の見込みが高まったことから、2011年9月の運営指導調査において、成果2の対象法令を許認可法とする事とした。 ● 2011年12月の本邦研修実施前に、ワーキンググループは44条に及ぶ「企業活動の範囲における許認可手続法」に基づく許認可規定のモデル規則（案）を作成した。
	2-1-(2) 長期専門家および国内支援	・長期専門家及び国内支援委員会の活動実績	・長期専門家活動報告書	<ul style="list-style-type: none"> ● 2011年11月2日～11月8日に国内支援委員である市橋教授（名古屋大学）、徳田教授（琉球

<p>委員会がモデル規則（案）へ助言する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・短期専門家報告書 ・国別研修報告書 	<p>大学）が短期専門家として派遣され、司法省ワーキンググループメンバーと許認可法に関する諸規則の作成について、日本における関係諸規則との比較のもとに協議を行い、規則作成の手順、導入が必要な原則、参考資料の確認などがなされた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2011年12月13日～12月23日に本邦研修を実施し、ワーキンググループメンバーが作成したモデル規則（案）について、国内支援委員の助言の下、修正を検討すべき点について明らかにした。
<p>2-1-(3) 司法省が、長期専門家及び国内支援委員会の助言を考慮して、モデル規則を確定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル規則の作成状況 ・モデル規則への日本側コメントの反映状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル規則 ・専門家、司法省等からの聴き取り 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本邦研修の成果を踏まえ、モデル規則（案）を修正し、現地調査の時点では、モデル規則（案）の修正版が完成している。
<p>2-2-(1) ワーキンググループが、モデル規則の手引書（案）を作成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル規則の手引書（案）の作成状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家、司法省等からの聴き取り 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2011年12月13日～12月23日に本邦研修を実施し、許認可法モデル規則の手引書（案）は逐条形式とし、司法省職員が他省庁からの照会に対応する際に利用する事とした。 ● 2012年2月上旬までに、モデル規則の手引書（案）を現地ワーキンググループが作成し、日本側に提出する予定である。

	2-2-(2) 長期専門家および国内支援委員会がモデル規則の手引書（案）へ助言する。	・長期専門家及び国内支援委員会の活動実績	・長期専門家活動報告書 ・国別研修報告書	<ul style="list-style-type: none"> ● 2011年12月13日～12月23日の本邦研修において、モデル規則の手引書（案）の構成について、国内支援委員から助言がなされた。 ● 手引書（案）が司法省ワーキンググループから提出された後、短期専門家派遣等による国内支援委員会からのインプットを予定している。
	2-2-(3) 司法省が、長期専門家および国内支援委員会の助言を考慮して、モデル規則の手引書の最終案を確定する。	・モデル規則手引書最終案の作成状況 ・モデル規則手引書最終案への日本側コメントの反映状況	モデル規則手引書最終案 ・専門家、司法省等からの聴き取り	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地調査における司法省からの聴き取りによれば、プロジェクトが終了する2012年3月末までに手引書を完成させる事は困難であることが確認された。 ●
成果3：「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する法令の運用調査をする能力が強化される。				
活動	3-1 ワーキンググループが、長期専門家および国内支援委員会とともに、行政手続に関する法令の運用調査について日本の具体的な事例を研究する。	・長期専門家及び国内支援委員会の活動実績	・長期専門家活動報告書 ・国別研修報告書 ・国内支援委員会の議事録	<ul style="list-style-type: none"> ● 2011年5月15日～2011年5月24日に司法省ワーキンググループを対象とした本邦研修を実施し、本邦における行政手続に関する法令の運用調査について紹介した。
	3-2 ワーキンググループが、長期専門家および国内支援委員会とともに、「企業活動の	・長期専門家及び国内支援委員会の活動実績	・長期専門家活動報告書 ・国別研修報告書	<ul style="list-style-type: none"> ● 2011年5月15日～2011年5月24日に現地で作成するモニタリング報告書の項目作成等を実施した。 ● 2011年6月24日に第4回国内支援委員会、

	<p>自由の保障法」の行政手続規定に関する法令の運用調査の手法を研究する。</p>			<p>2011年7月14日に第5回国内支援委員会を実施した。</p>
	<p>3-3 司法省が「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関し、成果1で作成されたマニュアルに従って運用調査を行い、その報告書を発行する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運用調査の実績 ・報告書の内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用調査報告書 ・専門家、司法省等からの聴き取り 	<ul style="list-style-type: none"> ● 司法省は法人登記に関するモニタリングを行い、報告書を作成した。 ● 2011年10月7日に国内支援委員と現地ワーキンググループでTV会議を行い、報告書の中で修正を要する点について協議した。 ● 報告書の内容について、国内支援委員からは、結論のみが唐突に記載されている、日本側が求めている統計が十分出ていない等の指摘があった。一方で、現地法律学者は、報告書の中では行政による法令運用の実態が有りのままに記載されており、司法省自体がそのような内容を含む報告書を作成した点につき、高い評価を下している。 ● 現地調査では、法人登記に係る報告書が冊子として印刷されている事が確認された（冊子には、調査の際に使用された質問票も含まれている）。当該冊子は、今後、司法省内で共有される事となっており、本プロジェクトで実施された法令運用調査の手法を共有するためのセミナーも計画されている。

成果 1	「企業活動の自由の保障法」の行政手続が行政職員及び企業家にとって分かりやすくなる。	「企業活動の自由の保障法」の行政手続の詳細な要件が行政職員および企業家にとって明確になっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの内容 ・行政職員、企業家等へのアンケート及びインタビュー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業家向けマニュアルは、行政手続の過程における、国と私人の間の権利義務関係の発生、変更、終了といった企業活動における法的関係を整理し、まとめたものである。マニュアルの中では、登記、免許取得手続き、行政機関への各種報告書の提出、行政機関による監査、法律に違反した起業家に対する法的措置、企業の清算手続き、行政機関に対する不服申立等、企業活動に必要な行政手続を詳細に纏めている。 ● マニュアル普及セミナー参加者へのアンケートによれば、大半の参加者がマニュアルは分かり易く、企業活動で直面する問題の解決の役立つと回答している。
		行政手続における意見聴取、情報開示、理由付記の原則に言及した行政職員向けのマニュアルが活用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの内容 ・行政職員等へのアンケート及びインタビュー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政職員向けマニュアルでは、理由付記、意見聴取、情報開示について、以下の通り記載されている。 ● （意見聴取）検査について企業家に不服がある時、上級機関は企業家の申立によりその不服を聴取する。不利益処分に関して企業家に不服があるとき、企業家の申立により、上級機関はその不服を聴取する。 ● （理由説明）国家機関は国家登録を拒否する際に理由をつけた拒否判断を 3 日以内に申請者に出さ

				<p>なければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (資料開示) 国家登録機関が検査を行う場合には、企業家はその機関や他の機関から検査に関する情報を受け取る権利を有する。例えば、監督機関は毎年検査をしなければならない企業家のリストを作るが企業家はそのリストを求めることができる。 ● サマルカンド、ナマンガン等で行政官向けのマニュアル普及セミナーを実施しており、大半の参加者がマニュアルの分かり易さ及び有用性を認めている。 ● 現地調査では、行政官マニュアルが、司法省のみならず、他の国家機関（税務当局、地方自治体の監査局等）に使用され始めている事が確認された。また、行政官向けマニュアルは企業家向けマニュアルより詳細な内容になっているため、行政職員のみならず、企業家からのニーズもある事が確認された。
		<p>企業家の権利やその行使の手続きが明記されている企業家向けマニュアルが配布されたか。</p>	<p>・マニュアルの内容 ・企業家等へのアンケート及びインタビュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● タシケント、サマルカンド、ナマンガン等で企業家マニュアル普及を目的としたセミナーを実施している。 ● セミナー参加者へのアンケートによれば、大半の参加者がマニュアルは分かり易く、企業活動で直

			<ul style="list-style-type: none"> ・専門家作成の報告書 	<p>面する問題の解決の役立つと回答している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業家へのインタビューによれば、企業家向けマニュアルは、ウズベキスタンで事業を開始しようとする企業家や、地方の中小企業のように法的サービスを受けにくい企業に対し、特に有効である事が確認された。 ● 企業家へのインタビューによれば、企業家向けマニュアルでは、企業家の権利やその行使の手続きが明記されている事が確認された。
成果2	行政手続法もしくは行政手続きを規定するウズベキスタン国の適切な法律に基づき、行政手続きを適切に行うためのモデル行政規則及びモデル行政規則の手引書が作成される。	モデル行政規則の内容に、意見聴取、理由説明、資料開示が適切に含まれている。	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル行政規則の内容 ・専門家、司法省等からの聴き取り 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2011年12月に本邦研修を実施し、ワーキンググループが作成した許認可法のモデル行政規則案について国内支援委員と協議した。 ● (意見聴取)モデル行政規則案41条において、(モデル規則の条数は12月時点のもの)「企業活動主体は、全権を有する機関に直接、相応の釈明をする権利並びに全権を有する機関が提起した諸問題について根拠となる理由を申し開きする権利がある」と記載されている。また、モデル規則19条において、拒否処分後の聴聞手続きの導入が検討されている。加えて、聴聞手続きを許認可法記載事項とするために、法案が修正されて国会に上程された。 ● (理由説明)モデル行政規則案18条において、「許

				<p>認可証の発行を拒否する決定をする場合、拒否の通知は企業活動主体に書面で、拒否の理由並びに指摘された理由を企業活動主体が排除し、再審査にかけるために書類を提出できる期間について記載の上、送付される」旨が記載されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (資料開示) モデル行政規則案 40 条において、「全権を有する機関は、発行済み許認可証登録簿を作成し、自己のウェブサイトに掲載する」旨が記載されていることに加え、モデル行政規則案 41 条においては、「発行済み許認可証登録簿に含まれる情報は、法人及び個人が照会できるよう公開されている」旨が記載されている。 ● (審査・処分基準) 審査基準（ウズベキスタンでは、入札等が行われる前に設定される）については、その存在をモデル行政規則手引書に記載する方向で検討されている。また、処分基準については、その記載が検討されている。
		<p>司法省及び他省庁の担当者が、「企業活動の範囲における許認可手続法」に基づく行政手続規則に関する規定を起草するため</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・手引書の内容 ・専門家、司法省等からの聴き取り 	<ul style="list-style-type: none"> ● モデル行政規則の手引書については 2012 年 2 月上旬までを目途に第一案を完成させる予定である。 ● 現地調査における司法省からの聴き取りによれば、プロジェクトが終了する 2012 年 3 月末までに手引書を完成させる事は困難であることが確認された。

		のモデル行政規則の手引書が作成される。		
成果3	「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する法令の運用調査をする能力が強化される。	「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する法令に関し、マニュアルに則った運用調査の結果作成される報告書が、行政手続の諸原則の視点から整理される。		<ul style="list-style-type: none"> ● （意見聴取）行政手続諸原則の1つである意見聴取については、特に言及されていない。 ● （理由説明）行政手続諸原則の1つである理由説明については、検査機関が国家登記を拒否する場合の理由について調査している。調査の結果として、検査機関職員は国家登記手続きを適法に行っているものの、国家登記手続きの違反事例（文書受理を口頭で拒否する等）が指摘されている。 ● （資料開示）行政手続諸原則の1つである資料開示については、報告書の中で特に言及されていない。
プロジェクト目標	司法省において適切な行政手続を実施する能力が向上する。	司法省の行う行政手続における、意見聴取、理由説明、資料開示の状況。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家、司法省等からの聴き取り ・質問票調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「企業活動の範囲における許認可手続法」のモデル行政規則案には、許認可を求める企業家に対する意見聴取及び理由説明の具体的な方法が記載されているため、同法が国会を通過すれば、司法省の行う行政手続はより適切に行われる見込みである。
		司法省における行政手続に係る期間設定の有無及びその遵守状況。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家、司法省等からの聴き取り ・質問票調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「企業活動の範囲における許認可手続法」のモデル行政規則案では、期間設定を定める条文が多く記載されている。例えば、モデル行政規則案15条

				<p>では、「全権を有する機関は、企業活動の主体の申請書を審査し、すべての必要書類とともに企業活動主体の申請書を受領した日から 30 労働日を超えないうちに許認可証を発行するかしないかの決定をする」と記載されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 許認可法が未だ国会を通過していないため、モデル行政規則案で記載された事項が遵守されているか否かについては、現時点では判定できない。
		「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関する法令の運用調査の実施状況。	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門家、司法省等からの聴き取り 	<ul style="list-style-type: none"> ● 司法省は法人登記に関するモニタリングを行い、報告書を作成している。 ● 現地法律学者は、報告書の中では行政による法令運用の実態が有りのままに記載されており、司法省自体がそのような内容を含む報告書を作成した点につき、高い評価を下している。 ● また、司法省により 2011 年に各検査機関の国家独占禁止機関への報告実務を統一する事が決定されたが、モニタリング報告書が同決定に影響を与えた旨が報告されており、当初想定されていなかったインパクトが認められる。
上位目標	各省庁における行政手続の適正化、透明化、迅速化が図られる。	(適切性・透明性) 各省庁の行政手続における意見聴取、理由説明、資料開示の状況。	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門家、司法省等からの聴き取り ● 質問票調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部条件である行政手続法の施行は実現していないが、司法省が作成する「企業活動の範囲における許認可手続法」のモデル行政規則案は、他の省庁や国家機関の行政規則のモデルとなる予定であ

				<p>り、司法省はモデル行政規則の手引書を参照しつつ、他の省庁や国家機関の行政規則作成に対するコンサルテーションを実施する事が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業活動の範囲における許認可手続法」のモデル行政規則案には、許認可を求める企業家に対する意見聴取及び理由説明の具体的な方法が記載されているため、他の省庁の行政規則にもこれが反映される可能性が高い。 ● 一方、行政手続きにおける意見聴取、理由説明、資料開示をより確実に実施していくためには、ウズベキスタン国全ての国家機関に適用される行政手続法の施行が望まれる。
		<p>(迅速性) 各省庁における行政手続に係る期間設定の有無及びその遵守状況。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家、司法省等からの聴き取り ・質問票調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部条件である行政手続法の施行は実現していないが、司法省が作成する「企業活動の範囲における許認可手続法」のモデル行政規則案は、他の省庁や国家機関の行政規則のモデルとなる予定であり、司法省はモデル行政規則の手引書を参照しつつ、他の省庁や国家機関の行政規則作成に対するコンサルテーションを実施する事が見込まれる。 ● 「企業活動の範囲における許認可手続法」のモデル行政規則案には期間設定を定めた条文が多く存在するため、他の国家機関の行政規則にもこれが反映される可能性が高い。

				<ul style="list-style-type: none">● 一方、行政手続に係る期間の設定及びその遵守をより確実に実施していくためには、ウズベキスタン国全ての国家機関に適用される行政手続法の施行が望まれる。
--	--	--	--	---

評価グリッド

5項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
1. 妥当性					
1-1 必要性	社会のニーズに合致しているのか。	ウズベキスタンにおいて民間セクター開発及び行政手続分野における法整備は重要な課題であるか。	司法省、世銀の各種資料	資料レビュー インタビュー	ウズベキスタンにおいては、中小企業が全企業数の99%、GDPの50.1%（2009年）、労働人口の74%を占めている。2010年には中小企業が48万人の雇用を創出しており、約60%が地方で雇用されるため、中小企業を中心とした民間セクター開発は、ウズベキスタン全体の経済開発及び格差是正の観点から重要である。 また、ウズベキスタンの立法体系は複雑であり、且つ企業活動に係る許認可や登録手続きが体系的でない下位法令で定められている事が、企業活動を阻害している。加えて、ウズベキスタン政府が監督官庁に過剰な規制権限や調査権限を与えているため、行政の不当な介入による贈収賄等の汚職が蔓延し、企業活動をする上での大きなリスクとなっている。係る観点から、民間セクターの活動を促進する上で、ウズベキスタン法整備の改善は重要な課題である。
	ターゲットグループのニーズに合致しているのか。	民間セクター開発のための法整備に係る司法省のニーズは高いか。	司法省、専門家	インタビュー	2010年11月12日にカリモフ大統領がコンセプトを発表し、6つ挙げられた重点課題の一つに「経済システムの発展」が掲げられており、その中で法整備の必要性が言及されている。係る法律の整備には司法省が取り組みを進めることになっているため、民間セクター開発のための法整備に係る司法省のニーズは高い。
1-2 優先度	ウズベキスタン開発政策との整合性はあるか。	ウズベキスタン開発政策における、民間セクター開発及び法整備の位置づけは何か。	ウズベキスタン開発政策	資料レビュー	ウズベキスタン開発政策である「Welfare Improvement Strategy of Uzbekistan (2008-2010)」(2011年度以降の開発政策は現時点で作成されていないため、2008-2010版を参照する事とした)においては、「民間セクター、起業家及び中小企業への支援 (Support to private sector, entrepreneurship, and small business)」が重点課題の一つとして掲げられており、その中で企業活動の許認可に係る手続きの削減等、法制度の改善の必要性について言及されている。
		事前評価以降、プロジェクトを取り巻く変化はあったか(政策、経済、社会等)。	司法省	質問票調査 インタビュー	2011年は大統領により「中小企業育成年 (Year of Small Business and Private Entrepreneurship)」が国家プログラムにて制定され、企業活動を促進するための改革が実行される過程にある。また、2010年10月の大統領演説に基づき、企業活動の許認可に係る手続き改善に取り組んでいることから、ウズベキスタン政府は引き続き民間セクター活性化のための法制度改善に取り組んでいる。
	日本の援助政策・JICA国別事業実施計画との整合性はあるか。	日本の援助政策・JICA国別事業実施計画における民間セクター開発及び法整備の位置づけは何か。	日本の援助政策 JICA国別事業展開計画	資料レビュー	外務省の「対ウズベキスタン国別援助計画」においては、「市場経済発展と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援」が重点分野として掲げられており、民間セクター開発に必要なビジネス環境整備を目的とした、法制度への支援の必要性が述べられている。 また、JICA国別事業展開計画においては、「民間セクターの活性化に資する行政・法基盤の整備、民間セクター実務人材の育成」が取り組むべき開発課題として掲げられており、本プロジェクトは同課題の解決に取り組むものである。
1-3 手段としての	プロジェクトのアプローチは適切な選択か。	民間セクター活性化のために法整備を支援することは適切か。	司法省、専門家	質問票調査、 インタビュー	ウズベキスタンにおける民間セクターの活動を阻害する要因は多く指摘されており、信用保証機構の未設立、担保制度の未整備、株式・債券市場の未整備等、様々な問題がある。法律関連では、体系的でない下位法令による複雑な許認可・登記手続き、監督官庁による過剰な規制・介入

5 項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
適切性					及びこれに伴う汚職の問題等が指摘されており、民間セクター活性化の為に、ウズベキスタン法制度の改善が必要である。
		活動の対象とした法律は適切か。	司法省、専門家、現地有識者	質問票調査、インタビュー	ウズベキスタンでは民間セクターに関わる法令として「企業活動の自由の保障法」、「外国投資法」、「外国投資家の権利保護及び措置に関する法律」等があるが、「企業活動の自由の保障法」は外国投資家も含めた企業家の活動に関わる行政手続を対象とした法律であるため、同法を対象とした支援を行う事が、民間セクターにおける行政手続の改善に最も効果が高いと考えられる。また、「外国投資法」、「外国投資家の権利保護及び措置に関する法律」は政府保証等で保護を受けやすい大企業を対象とするのに対し、「企業活動の自由の保障法」は最も権利保護を受けにくい個人事業主を含む中小企業をもカバーするものであり、ウズベキスタン全体の経済開発及び貧困削減の観点から重要な法律である。
		活動の対象とした各法律に対する支援のアプローチ（マニュアル作成、モデル規則作成、運用調査）は適切か。	司法省、専門家、現地有識者	質問票調査 インタビュー	ウズベキスタン国は、漸進的に改革を進めている国であるため、ドナー側の考え方を強引に押し付けるのではなく、マニュアルやモデル規則作成等を通じ、現場の意識を少しずつ変えていくアプローチは適切である旨、現地調査で確認された。
	直接のターゲットグループ（司法省）以外への波及効果はあるか。	企業家、（司法省以外の）行政職員、大学関係者等への効果はあったか。	企業家、（司法省以外の）行政職員	セミナー、ワークショップなどの参加者実績と今後の予定 質問票調査 インタビュー	「企業活動の自由の保障法」マニュアルの普及を目的とした現地セミナーでは、毎回アンケートを取っており、大半の参加者がマニュアルの有用性を認めている。企業家へのインタビューによれば、マニュアルにより、企業家の持つ権利及びその権利を行使する手続きが明らかになったことが確認され、本マニュアルはウズベキスタンでビジネスを開始しようと考えている者や、法律家を雇えない小企業及び地方の企業に対して特に有効であることが確認された。また、日本企業へのインタビューでは、「本マニュアルにより、自身のウズベキスタン法制度に対する断片的な知識が整理され、体系化することが出来た」「本マニュアルは、ウズベキスタンで事業を開始しようとする外国企業、或いは既に事業を実施している外国企業に有益」との評価を得た。 また、現地調査では、行政官マニュアルが、司法省のみならず、他の国家機関（税務当局、地方自治体の監査局等）に使用され始めている事が確認された。 さらに、「企業活動自由の保障法」企業家向けマニュアルは、タシケント法科大学の教授および学生の双方から高く評価されており、「商経済法」「中小企業」「ウズベキスタンにおける法的サービス」等の授業で最も信頼のおける参考書の1つとして利用されている。
JICA の他のプロジェクトとの協力・連携は適切に行われているか。	民間セクタープロジェクトとの連携や、過去の法整備プロジェクトの成果活用は確認されたか。	司法省、専門家	資料レビュー インタビュー	（民間セクタープロジェクトとの連携） 2011 年は、ウズベキスタンの市場経済化を支援する目的で設立された、ウズベキスタン日本人材開発センター（UJC）の設立 10 周年となる節目の年であったことから、各種記念行事を行った。2011 年 10 月 29 日には、過去 10 年間のビジネス人材育成活動を総括する事を目的にオープン・ビジネス・フォーラムを開催し、プロジェクトの成果品である企業家向けマニュアルを配布し、司法省職員及び JICA 専門家よりプレゼンテーションを行った。プレゼンテーション後の質疑応答では、マニュアル及び企業活動に関する諸問題について参加者と司法省職員の間で非常に活発な	

5 項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
					意見交換が行われた。参加者からは司法省に対して成果品に対するポジティブな反応が寄せられ、また、JICA の下でそのような場が提供されたとして JICA の活動を賛辞する声が上がった。 セミナー後には参加者にアンケートを取ったが、約 8 割の参加者がマニュアルの有用性を認めており、具体的には、登記、企業家の権利保護、法令の参照資料として役立つとの回答があった。 また、UJC では、経営者や中間管理職を対象とした PMP コース（6 ヶ月で 19 科目を履修）、PMP 卒業生及び一般のビジネスマンを対象とした B コース（1～2 週間で 1 科目）を実施しており、昨年、ビジネス法規に係る講義に対するニーズが特に高まっていることから、B コースで「企業活動の自由の保障法」マニュアルを講義する科目の設置を検討している。 （過去の法整備プロジェクトの成果活用） 「企業活動の自由の保障法」マニュアルについては、Lex. UZ（前プロジェクトで作成した法令データベース）に掲載する予定で、マニュアルが広く利用されるよう試みている。また、許認可法のモデル規則作成に際しては、前プロジェクトで作成した「モデル聴聞規則」を利用する予定である。
1-4 援助協 調	他のドナーとの援助協 調及び相乗効 果が期待でき るか。	援助協調の枠組み、及びこ れに伴う相乗効果が確認 されたか。	司法省、他ドナ ー、専門家	資料レビュー インタビュー	他ドナーによる行政法分野への支援は行われており、具体的には、IFC が許認可法に係るセミナーの開催支援及び行政責任法関連の支援を行っていることに加え、GIZ が行政責任法上の強制措置に関する文献の出版支援を行っている。援助協調の枠組みは存在しないが、IFC の支援のもとに国会・上院にて行われた許認可法にかかるセミナーでは、JICA から専門家も参加しプロジェクト活動の紹介・成果物の配布を行うなど、相互の活動について相乗効果が確認された。
1-5 日本の 援助の 優位性	日本の経験・リソ ースの比較優位性 はあるか。	行政手続改善に係る日本 の優位性はあるか。	専門家	資料レビュー 質問票調査 インタビュー	明治以降の日本の法継受の経験により、押し付けではなく、国の現状に即した細かな支援が必要であるとの認識が JICA および国内支援委員会に共有されている。また、日本の支援は 2002 年に短期専門家（ソ連・ロシア行政法の研究者）の派遣により本格的に開始して以来現在まで継続しているところ、知見の集積（国内支援委員会は専門家経験者を主に構成）を有し、所轄官庁である司法省内に事務所を有する唯一のドナーとなっている。
2. 有効性					
2-1 目標達 成予測	プロジェクト目標 （司法省において 適切な行政手続を 実施する能力が向 上する）の達成の 見込みはあるか？	司法省の行う行政手続に おける意見聴取、理由説 明、資料開示の状況はどうか。	司法省、専門家	質問票調査 インタビュー	達成度グリッドを参照の事
		司法省における行政手続 に係る期間設定の有無及 びその遵守状況はどうか。	司法省、専門家	質問票調査、 インタビュー	達成度グリッドを参照の事
		「企業活動の自由の保障 法」の行政手続規定に関す る法令の運用調査の状況 はどうか。	司法省、専門家	インタビュー	達成度グリッドを参照の事

5 項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
	目標の達成の貢献 要因・阻害要因は あるか？	貢献要因は何か？	司法省、専門家	質問票調査、 インタビュー	プロジェクトの責任者であるかニヤーズフが第一副大臣に昇任し、許認可法の責任者となったため、活動2に係る先方からのレスポンスが向上し、活動の進捗が促進された。
		阻害要因は何か？	司法省、専門家	質問票調査、 インタビュー	成果2に係る活動の対象法令は、当初、行政手続法を予定していたが、同法の施行の遅れや国会通過の見通しを鑑み、プロジェクトの途中で「企業活動の範囲における許認可法」に対象法令を変更した。これに伴い、成果2に係る活動に遅れが生じた。
2-2 因果関 係	成果は目標達成に 十分か？	プロジェクト成果ごとの 貢献度	司法省、専門家	質問票調査、 インタビュー	成果1及び成果3については、概ね目標を達しつつある。一方、成果2については、活動の対象となる法令を変更したこと等により、他の2つに比して成果の達成度は十分ではなく、プロジェクト目標の達成に十分な貢献をしていない。
	アウトプットから プロジェクト目標 に至るまでの外部 条件は、現時点に おいても正しい か。外部条件が満 たされる可能性は 高いか。	カウンターパートに大幅 な人事異動があったか。 あった場合、プロジェクト への影響はいかなるもの であったか。	司法省	質問票調査 インタビュー	成果3の活動に関与していたイソコフ司法副大臣が異動になり、イソコフ司法副大臣が指揮した司法省付法令施行モニタリングセンターが解体され、司法省内部に法令施行監督部として改編された（モニタリングセンターの解体は、副大臣の異動によるものではなく、司法省全体の組織改編によるもの）。 さらに、司法省の組織改編により、ワーキンググループの1人であるバブル・ウスmanoフが大統領府へ転職し、ワーキンググループメンバーから外れることになった。これによるプロジェクトへの影響は特に確認されていない
3. 効率性					
3-1 実績	実績の検証	投入は計画どおりか(計画 値との比較)。もしそうで ない場合、どのようにフォ ローがなされたか。	専門家	資料レビュー インタビュー	投入は概ね計画通りに行われたが、プロジェクト開始当初から派遣されていた長期専門家が任期途中で離任するという出来事があった(具体的には、当初はプロジェクト終了の2012年3月末まで活動する予定であったものが、2011年3月末に離任する事となった)。後任の長期専門家の派遣が2011年7月末からであったため、長期専門家が不在となる空白期間が約4ヶ月続いたが、在外事務所と本部が連携しつつ、フォローを行い、成果3に係る本邦研修の実施、国内支援委員会の開催等、着実にプロジェクトを進捗させた。
3-2 実施の プロセス	実施の体制	プロジェクトのマネジメ ント体制(モニタリング、 JICA本部と在外事務所と の連携、プロジェクト内の コミュニケーション)	司法省、専門家	質問票調査、 インタビュー	プロジェクトのマネジメント体制は適切であった。具体的には、長期専門家の任期途中で離任等、不測の事態も発生したが、JICA本部と在外事務所の密な連携により、プロジェクト活動を進捗させることが出来た。また、行政手続法がプロジェクト期間内に国会を通過する見通しが無くなった事を受け、成果2の対象を「企業活動の範囲における許認可法」に変更し、2011年11月の短期専門家派遣、2011年12月の本邦研修を実施する等、プロジェクト関係者の密な連携により、外部環境の変化に柔軟に対応することが出来た。
	活動からアウトプ ットに至る外部条 件は、現時点でも 適応可能か？	司法省のモデル行政規則 作成に対する方針に変化 があったか。	司法省、専門家	インタビュー	プロジェクト開始当初は、モデル規則の対象として行政手続法を想定していた。しかし、行政手続法の成立が想定以上に遅れ、一方で司法省所管である許認可法の成立の見込みが高まったことから、2011年9月の運営指導調査において、成果2の対象法令を許認可法とする事とした。

5項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
	外部条件の影響はあったのか？	司法省のモデル行政規則作成に対する方針転換により、プロジェクトは何らかの影響を受けたか。	司法省、専門家	質問票調査、インタビュー	上述の通り、成果2の対象を許認可法に変更したことから、（成果2の活動に許認可法を組み入れる等）PDMの改訂を行い、カウンターパートとも合意した。 許認可法は、司法省所管法令であり、かつ民間活動に関連する行政手続という意味でも影響力が大きいものであり、この法令に関する行政手続の改善は、プロジェクト目標の達成及び民間活動の促進という観点からのインパクトとしても有効なものと考えられる。
	技術移転の方法に問題はなかったか？	問題がある場合、どの活動におけるどの技術移転方法に問題があるか。また、その解決方法(案)は何か。	司法省	質問票調査、インタビュー	司法省への質問票及びインタビューによれば、技術移転の方法に大きな問題はなかった事が確認されている。
	ウズベキスタン側協力機関のオーナーシップはあるのか？	プロジェクト関係部局の職員、幹部のプロジェクトに対する認識、主体性、参加度はどうか。	専門家	資料レビュー インタビュー	プロジェクト責任者であるカニャーゾフ第一副大臣は、自ら本邦研修に参加するなど、プロジェクトに非常に積極的に参画している。プロジェクトマネージャーであるであるジュライエフ立法部長はほぼ毎日専門家と協議し、プロジェクトの細かい部分について協議を重ねている。個々の職員に関しては、こちらからの修正協議に積極的に応じ成果物をより良いものにしようと積極的に取り組む姿勢が見られる。
3-3 アウト プットの 達成度		アウトプット1の産出状況について	司法省、専門家	質問票調査、インタビュー	達成度グリッドを参照の事
		アウトプット2の産出状況について	司法省、専門家	質問票調査、インタビュー	達成度グリッドを参照の事
		アウトプット3の産出状況について	司法省、専門家	インタビュー、資料レビュー	達成度グリッドを参照の事
3-2 因果関 係	アウトプット産出のために十分な活動があったのか？	専門家派遣人数、専門分野、派遣時期は適切か？	司法省、専門家、各種文献	資料レビュー 質問票調査、インタビュー	司法省によれば、専門家派遣人数、専門分野、派遣時期は適切であった事が確認されている。
	達成されたアウトプットから見て、投入の質、量、タイミングは適切	供与機材の種類、量、設置時期は適切か？	司法省、専門家、各種文献	資料レビュー	本プロジェクトでは、供与機材を投入していない。
		研修員受け入れ人数、分	研修員受け入	資料レビュー	本プロジェクトでは3回の本邦研修を実施しており、何れの研修についても、受け入れ人数、

5項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
	か？	野、研修内容、研修期間、受け入れ時期は適切か？	れ実績表、受け入れ機関報告書（評価報告書）、専門家	質問票調査 インタビュー	内容、研修期間、受け入れ時期は適切であった。過去3回の本邦研修の概要は、以下の通り。 （成果1に係る本邦研修） 2010年10月23日～11月2日にかけて、ヒドヤートフ司法省副大臣をはじめとする司法省ワーキンググループメンバー6名を招聘し、本邦研修を実施した。研修では、「企業活動の自由の保障法」マニュアル第1稿について協議し、国内支援委員の助言の下、修正加筆を要する論点について確認した。 （成果2に係る本邦研修） 2011年12月13日～12月23日にかけて、プロジェクト責任者であるカニャーゾフ第一副大臣をはじめとする司法省ワーキンググループメンバー8名を招聘し、本邦研修を実施した。研修では、「企業活動の範囲における許認可法」に基づく許認可規定のモデル規則（案）について、国内支援委員の助言の下、修正を検討すべき点について明らかにした。 （成果3に係る本邦研修） 2011年5月15日～5月24日にかけて、イソコフ司法副大臣をはじめとする司法省ワーキンググループメンバー6名を招聘し、本邦研修を実施した。研修では、本邦における行政手続に関する法令の運用調査について紹介すると共に、現地で作成するモニタリング報告書の項目作成等を実施した。
		カウンターパートの人数、配置状況、能力は適切か？	各機関別CP配置実績表、専門家、司法省	資料レビュー インタビュー	特に問題はない。何れの活動にも優秀な職員が参加しており、人数が足りないという理由でプロジェクト活動が遅延する事もない。
3-4 コスト	類似プロジェクトと比較して、妥当なコストか？	類似プロジェクトと比較し、そのコストに大幅な乖離があるか。	過去の類似案件資料、専門家	資料レビュー	比較可能なプロジェクトはない。
3-5 効率性の阻害要因	投入のアウトプットへの効率的な転換の障害となった要因はあるのか？	適切に運用、活用されていない活動があれば、その原因と対応策は何か？	司法省、専門家	質問票調査、 インタビュー	適切に運用、活用されていない活動は、特に確認されていない。
4. インパクト（予測）					
4-1 上位目標の達成予測	上位目標（各省庁における行政手続の適正化、透明化、迅速化が図られる）の達成の見込みはあるか。	各省庁の行政手続における意見聴取、理由説明、資料開示の状況について、今後どのように変化する見込みか	司法省、専門家	質問票調査 インタビュー	達成度グリッドを参照の事
		各省庁における行政手続に係る期間設定の有無及	司法省、専門家	質問票調査 インタビュー	達成度グリッドを参照の事

5 項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
		びその遵守状況について、今後どのように変化する見込みか。			
	上位目標の達成の 貢献要因・阻害要 因はあるか。	上位目標の達成を阻害する要因は何か？	司法省、専門家	質問票調査、 インタビュー	司法省からは、上位目標達成を阻害する要因について特に言及されていないが、上位目標をより確実に達成するためには、全ての国家機関に適用される行政手続法の施行が望まれる。
		上位目標の達成に貢献する要因は何か？	司法省、専門家	質問票調査、 インタビュー	「企業活動の範囲における許認可手続き法」のモデル行政規則案は、他の省庁や国家機関の行政規則のモデルとなる予定であり、司法省はモデル行政規則の手引書を参照しつつ、他の省庁や国家機関の行政規則作成に対するコンサルテーションを実施する事が見込まれる。
4-2 因果 関係	上位目標とプロジ ェクト目標は乖離 していないか。	プロジェクト目標と外部 条件(行政手続法が施行さ れる)が満たされれば、上 位目標が達成できるか。	司法省、専門家	質問票調査、 インタビュー	外部条件として行政手続法の施行を設定していたが、行政手続法が国会を通過する見通しは立っていない。一方、成果2で活動の対象とする「企業活動の範囲における許認可手続き法」のモデル規則は、聴聞手続・理由付記・審査基準・処分基準といった行政手続法で達成しようとしていた諸原則を織り込んだものになる予定であり、司法省のみならず、個別具体的な許認可について各省庁が作成する規則のモデルとなり、マニュアルとして機能する事が期待されている（したがって、行政手続法のモデル規則同様、司法省のみに留まらない行政手続改善が期待できる）。上記を踏まえると、外部条件が満たされなくとも、プロジェクト目標が達成され、且つ「企業活動の範囲における許認可手続法」が国会を通過すれば、上位目標は達成されると考えられる。
	プロジェクト目標 から上位目標に至 るまでの外部条件 は、現時点におい ても正しいか。外 部条件が満たされ る可能性は高い か。	行政手続法が施行される 見込みはあるか。	司法省、専門 家、現地有識者	インタビュー	行政手続法については、下院は通過しているものの、上院で審議中である。廃案にはなっておらず、将来的に国会で可決される可能性があるものの、プロジェクト期間中に同法が施行される見込みはない。 一方、具体的な時期は明らかになっていないものの、「反汚職プログラム」が大統領令によって承認される見込みとなっており、同プログラムの中で行政手続法の必要性が言及されている。行政手続法の必要性については、同プログラム策定にかかる大統領府内ワーキンググループメンバーの提案に対し、大統領が内々にこれを承認したものである。上記を踏まえると、具体的な時期は明らかでないものの、将来的には行政手続法が施行される可能性がある。
4-3 波及 効果	上位目標以外の正 負のインパクトは 生じたか？	プロジェクトの成果物で ある、「企業活動の自由の 保障法」マニュアル及び法 人登記手続きに係るモニ タリング報告書について、 当初想定していなかった 効果があったか。	司法省、専門家	質問票調査、 インタビュー	(「企業活動の自由の保障法」マニュアル) 「企業活動自由の保障法」企業家向けマニュアルは、タシケント法科大学の教授および学生の双方から高く評価されており、「商経法」「中小企業」「ウズベキスタンにおける法的サービス」等の授業で最も信頼のおける参考書の1つとして利用されている。また、企業家へのインタビューによれば、企業家向けは日常業務に役立つだけでなく、登記や免許取得手続きの中で、正当な理由なしに金銭や追加の書類を要求する行政職員に対抗し、自身の正当な権利を守る事に利用できることが確認された。 また、「企業活動の自由の保障法」行政官マニュアルは、行政内部での仕事に役立つのみならず、(登記、免許取得、税務等の行政手続に係る)企業家から挙げられる多くの照会に対し、即時に応答する為に役立つことが確認された。加えて、行政官向けマニュアルは企業家向けマニュアルより詳細な内容になっているため、行政職員のみならず、企業家からのニーズもある事が確認された。

5 項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
					(法人手続に係るモニタリング報告書) 司法省では、2011年に各検査機関の国家独占禁止機関への報告実務を統一する旨を決定した。同決定の背景として、プロジェクトで作成したモニタリング報告書の中で、「各検査機関の国家独占禁止機関への報告実務が統一されていない」旨の指摘がなされたことが理由の一つとされている。
		当初想定していなかった負の効果は確認されたか。	司法省、専門家	質問票調査、インタビュー	負の効果は特に確認されていない。
5. 自立発展性					
5-1 政策・制度面	ウズベキスタン側の政策は、協力終了後も継続するか？	ウズベキスタン開発政策における、民間セクター開発及び法整備の位置づけは、今後どのように変化するか。	司法省	質問票調査、インタビュー	ウズベキスタン大統領は、投資環境にかかる法整備の状況の調査、及びサービス業に対する優遇措置の設定について、大臣会議に指示を出している。
5-2 組織 財政面	協力終了後も効果を上げていくための活動を実施するに足る組織能力・財政面での能力はあるか（人材配置、意思決定プロセスなど）	活動成果を普及していくための組織的枠組みは整備されているか。	司法省、専門家	質問票調査、インタビュー	司法省によれば、プロジェクト終了後もマニュアル普及のためのセミナーを継続する予定であり、2012年度（ウズベキスタン会計年度で2012年1月～2012年12月）についてはセミナー実施のための予算も確保されている。
		必要な事業計画（短期・長期）を整備しているか。	司法省、専門家	質問票調査、インタビュー	「企業活動の自由の保障法」マニュアルについては、行政官向け及び企業家向けの双方とも、Lex. UZへの掲載が予定されており、関連法令の改正が生じた場合は、司法省自身でマニュアルの改訂を行っていく予定である。また、司法省は、プロジェクト終了後においても、「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関するモニタリングを予定しており、直近のものでは、税務手続き、教育分野での登記及び免許取得手続きについてモニタリング実施する予定である。また、保健分野では既にモニタリングを実施している。
		実施機関のプロジェクトに対するオーナーシップは十分に確保されているか。	司法省、専門家	質問票調査、インタビュー	上記の通り、プロジェクト終了後も司法省自身でマニュアル改訂やモニタリング実施を予定していることから、実施機関のオーナーシップは十分に確保されていると考えられる。
		C/Pスタッフの多くが、プロジェクト終了後も実施機関に残る見通しはある	司法省、専門家	質問票調査、インタビュー	司法省へのインタビューによれば、司法省内の本邦プロジェクト関係者の人事異動は、直近では予定されていない事が確認された。また、成果1のワーキンググループについては、今後、人事異動があったとしても、マニュアルの大幅な改訂が生じる場合は、当時のワーキンググループ

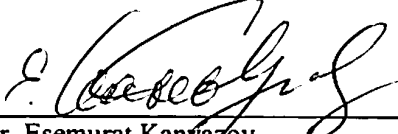
5 項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
		か。			メンバーが改訂作業を補佐する予定である。
		経常経費を含む予算の確保は行われているか。予算措置は十分に講じられているか。	司法省、専門家	質問票調査、インタビュー	司法省によれば、プロジェクト終了後もマニュアル普及のためのセミナーを継続する予定であり、2012年度（ウズベキスタン会計年度で2012年1月～2012年12月）についてはセミナー実施のための予算も確保されている事が明らかとなった。また、2年後には改訂版マニュアルを発行する予定であり、これに伴う費用は、当該改訂版マニュアルの販売により充当する予定である。また、司法省は、プロジェクト終了後においても、「企業活動の自由の保障法」の行政手続規定に関するモニタリングを予定しており、2012年度については、その予算も既に確保している。
5-3 技術 面	プロジェクトで用いられる技術移転の手法は受容されつつあるか（技術レベル、社会的・慣習的要因など）	ウズベキスタン国において適用可能且つ実用的な技術が移転されているか。	司法省、専門家	質問票調査、インタビュー	司法省への質問票及びインタビューによれば、日本側からの技術移転の方法は問題なかったとされている。加えて、上記の通り、プロジェクト終了後も司法省自身でマニュアル改訂やモニタリング実施を予定している事から、ウズベキスタン国で適用可能且つ実用的な技術が移転されたと考えられる。

**THE MINUTES OF MEETINGS
ON
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF ADMINISTRATIVE
PROCEDURES
FOR THE DEVELOPMENT
OF PRIVATE SECTOR ACTIVITIES
AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF JUSTICE OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) exchanged views and discussions with the Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as “MOJ”) with regard to the modification of the Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”) on the technical cooperation project “Improvement of Administrative Procedures for the Development of Private Sector Activities” (hereinafter referred to as “the Project”) for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussion, JICA and the MOJ agreed upon the matters referred to in the documents attached hereto.

Tashkent, 12 December 2011



Mr. Esemurat Kanfuzov
First Deputy Minister
Ministry of Justice
The Republic of Uzbekistan



Mr. Yukihiro Ejiri
Chief Representative
Uzbekistan Office
Japan International Cooperation Agency

With a view of reflection of the changes which have arisen in the course of realization of the project, the Project Framework and PDM was reviewed by both sides, therefore it has been modified as attached. Both sides also agreed upon the actions to be taken till the completion of the Project.

1. The reasons to modify the PDM

At the commencement of this Project, it was envisaged that under the Law “On administrative procedures” which draft is considered by Oliy Majlis of the Republic of Uzbekistan, the Model Rule concerning administrative procedures and its Implementation Manual would be prepared. However, it is revealed that legislative reviewing process of Administrative Procedures Law has been taking more time than expected and unlikely to be enacted by the end of the Project. On the other hand, Law on Permission Procedures in the Field of Entrepreneurship Activity (hereinafter referred to as LPPFEA) is more appropriate to be a subject of activities for Output 2 of the Project, for the following reasons.

According to Ministry of Justice, the draft of LPPFEA was adopted by the first reading of the legislative chamber of Oliy Majlis and being prepared for the second reading. It is expected that the draft of LPPFEA will be submitted to the Senate of Oliy Majlis for consideration and subsequent approval by the first part of 2012. MOJ had been in charge of the drafting of LPPFEA, which provides that, under its Article 9, a set of rules concerning-permission procedures would be approved by the Regulations of the Cabinet of Ministers of the Republic of Uzbekistan. After enactment of LPPFEA, Ministry of Justice must draft the Plan of Measures on realization of the Law that approved by Prime Minister of the Republic of Uzbekistan and to be followed by all the governmental agencies. In the Plan it will be stipulated that MOJ should prepare the “Model Rule” for such permission procedures. The drafts of the Rules under LPPFEA will be prepared in accordance with the Model Rule by various authorized organizations including MOJ, prescribed in the Chapter 2 of the draft of LPPFEA. (The list of permission procedures in the Chapter 2 of the draft of LPPFEA, includes those permissions which are necessary for foreign investors for doing entrepreneurial activity in Uzbekistan) Further, it was confirmed by MOJ that Model Rule under the draft of LPPFEA may be drafted by utilizing the Model Rule on Hearing Procedure for administrative cases, prepared under the Project of Legal Assistance for Improvement of the Conditions for Development of Private Business. In addition, Ministry of Justice must check that the Rules are according to the Model Rule before the Rules are



approved by the Regulations of the Cabinet of Ministers of the Republic of Uzbekistan.

Against this backdrop, sides agreed that the activities under Output 2 of the Project should be implemented by making Model Rule and its Implementation Manual based on Article 9 of the draft of LPPFEA.

(※) The outline of drafting and approving of LPPFEA and related rules:

- The draft of LPPFEA presently was adopted by the first reading of the Legislative Chamber of Oliy Majlis and being prepared for the second reading. It is expected that draft of LPPFEA to be submitted to the Senate of the Oliy Majlis for consideration and subsequent approval by the first part of 2012.
- Drafts of rules under Article 9 of LPPFEA will be formulated (within a few months after being the enactment of the LPPFEA) and will be approved by the Resolutions of the Cabinet of Ministers of the Republic of Uzbekistan.
- Rules, approved by the Resolutions of the Cabinet of Ministers of the Republic of Uzbekistan, under Article 9 of LPPFEA will be publicized in the Official Publications of the Republic of Uzbekistan.

2. Actions to be taken till the completion of the Project

The both sides agreed to take the following actions:

(1) Output 1:

-Translate “Brochure on administrative procedures for entrepreneurs” prepared by MOJ and JICA to English and Japanese for publication for further utilization on business activities in Uzbekistan.

-Conduct seminars in Tashkent city and other regions for government officials and entrepreneurs in order to explain the meaning and essence of “Brochure on administrative procedures for entrepreneurs” and “Manual on administrative procedures in sphere of entrepreneurial activity” published by JICA and MOJ.

(2) Output 2:

-Conduct a training program in Japan for the Uzbek Working Group members for the purpose of developing Model Rule and its Implementation Manual under LPPFEA.

-Dispatch of Japanese short-term experts for advising the Uzbek Working Group members for the purpose of developing Model Rule and its Implementation Manual under LPPFEA.

(3) Output 3:

-Improvement the Report on monitoring results of the State Registration of the business entities by the Inspections on state registration of the business entities under district

(city) khokimiyats submitted by MOJ and publish booklet for the internal use.

-Conduct necessary consultation with Japanese Working Group.

APPENDIX I: Revised Project Framework

APPENDIX II: Revised Project Design Matrix (PDM)

APPENDIX III: Revised Plan of Operation (PO)



APPENDIX I

REVISED PROJECT FRAMEWORK

I. Outline of the Project

Project Title

Improvement of Administrative Procedures for the Development of Private Sector Activities

Implementation Organization

Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan

Implementation Period

2 years

Overall Goal

Administrative procedures are appropriate, transparent and speedy in each Ministry.

Project Purpose

Institutional capacity and structures in Ministry of Justice for implementing appropriate administrative procedures are developed.

Outputs

- 1 Administrative procedures under the Law on Guarantees of the Freedom of Entrepreneurship Activity (hereinafter referred to as 'LGFEA') are made clear to officials and entrepreneurs.
- 2 Model Rule concerning administrative procedures and Implementation Manual of the Model Rule are prepared for enhancing administrative procedures appropriately under Law on administrative procedures or suitable law of Republic of Uzbekistan which governs respective administrative procedures.
- 3 Capacity of Ministry of Justice is strengthened to monitor implementation of rule and regulations concerning administrative procedures under LGFEA.

Rel

2/4

APPENDIX I

Activities

- 1-1 The Working Group analyzes rules and regulations as well as practices related to provisions of administrative procedures under LGFEA and makes the Manual for officials based on the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures.
- 1-2 The Working Group makes the explanatory material for entrepreneurs specifying the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights under LGFEA.
- 1-3 Ministry of Justice carries out public awareness activities for entrepreneurs regarding administrative procedures under LGFEA.
- 1-4 The long-term expert and Advisory Group advice on the activities of the Working Group.
- 2-1-(1) The Working Group makes a draft of Model Rule on permission procedures under Law on Permission Procedures in the Field of Entrepreneurship Activity (hereinafter referred to as LPPFEA).
- 2-1-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Model Rule on permission procedures under LPPFEA.
- 2-1-(3) Ministry of Justice finalizes Model Rule on permission procedures under LPPFEA taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.
- 2-2-(1) The Working Group makes a draft of Implementation Manual of the Model Rule.
- 2-2-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Implementation Manual of the Model Rule.
- 2-2-(3) Ministry of Justice completes final version of Implementation Manual of the Model Rule taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.
- 3-1 The Working Group studies Japanese practices of monitoring of implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures with the long-term expert and Advisory Group.

luc

Y/b

APPENDIX I

- 3-2 The Working Group studies know-how on monitoring of implementation of rules and regulations related to administrative procedures under LGFEA with the long-term expert and Advisory Group.
- 3-3 Ministry of Justice conducts monitoring in accordance with Manual made through the activity 1 and publishes monitoring report(s).

II. Implementing Arrangements

1. Administration of the Project

Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan will be an implementation organization of the Project with technical assistance from JICA. Ministry of Justice will appoint counterpart personnel with relevant qualifications and experiences to work with the Japanese experts.

A Working Group will be established comprised of officials concerned with the project activities and those who had engaged in the previous project 'Legal Assistance for Improvement of Conditions for Development of Private Enterprises'.

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as 'JCC') will also be established in order to facilitate inter-organizational coordination and will review progress of the Project and discuss any matters when necessary arises.

2. Evaluation

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and Ministry of Justice during the last six months of the cooperation period in order to examine the level of achievement.



Project Design Matrix

Project Title: Improvement of Administrative Procedures for the Development of Private Sector Activities

Implementation Organization: Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan

Implementation Period: 2 years

Target Group: Officials of Ministry of Justice

Project Site: Tashkent

As of 12 December 2011

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicator	Means of Verification	Important Assumptions
<p>(Overall Goal) Administrative procedures are appropriate, transparent and speedy in each Ministry.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • (appropriateness, transparency) Each Ministry follows procedures of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures. • (promptness) Timeframes for administrative procedures are set appropriately and observed by each Ministry. 	<p>Interviews from concerned ministries Results of monitoring of implementation</p>	
<p>(Project Purpose) Institutional capacity of Ministry of Justice for implementing appropriate administrative procedures is enhanced.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Ministry of Justice follows procedures of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures. • Timeframes for administrative procedures are set appropriately and observed by Ministry of Justice. • Ministry of Justice monitors rules and regulations related to administrative procedures under the Law on Guarantees of the Freedom of Entrepreneurship Activity (hereinafter referred to as 'LGFEA'). 	<p>Interviews from Ministry of Justice Results of monitoring of implementation</p>	<p>The Administrative procedures Law is enacted.</p>
<p>(Outputs)</p>			
<p>1</p>	<p>Administrative procedures under LGFEA are made clear to officials and entrepreneurs.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Detailed requirements of administrative procedures under LGFEA are clarified for officials and entrepreneurs. • Manual for officials referring to the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures is utilized. • Explanatory material(s) for entrepreneurs specifying the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights is distributed. 	<ul style="list-style-type: none"> • Manual for officials referring to the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures • Interviews from Ministry of Justice • Explanatory material(s) for entrepreneurs specifying the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights • Records of public awareness activities including numbers of distribution on the explanatory material(s)
<p>2</p>	<p>Model Rule concerning administrative procedures and Implementation Manual of the Model Rules are prepared for enhancing administrative procedures appropriately under Administrative procedures Law or suitable law of Republic of Uzbekistan which governs certain administrative procedures.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Model Rule includes the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures. • Implementation Manual of the Model Rules which enable officials of Ministry of Justice and other ministries to draft provisions related to administrative procedures under LPPFEA is prepared. 	<ul style="list-style-type: none"> • Model Rule • Implementation Manual of the Model Rules

3	Capacity of Ministry of Justice is strengthened to monitor implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures under LGFEA.	• Monitoring report(s) reflect the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures.	• Monitoring report(s)	
(Activities)		(Input)		MOJ's policy on Model Rule remains unchanged as referred to in the minutes of meetings dated December 1, 2009.
1-1	The Working Group analyzes rules and regulations as well as practices related to provisions of administrative procedures under LGFEA and makes the Manual for officials based on the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures.	<p>Japanese Side</p> <ul style="list-style-type: none"> • Long-term expert • Advisory Group • Study tour(s) • Short-term experts 	<p>Uzbekistan Side</p> <ul style="list-style-type: none"> • Project Director • Project Manager • The Working Group which consists of officials in the Main Department of Legislation and the Department of Protection of Entrepreneur's Rights • Project office • Internet • Access to LEXUZ • Utility cost • Telephone bill 	
1-2	The Working Group makes the explanatory material for entrepreneurs specifying the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights under LGFEA.			
1-3.	Ministry of Justice carries out public awareness activities for entrepreneurs regarding administrative procedures under LGFEA.			
1-4.	The long-term expert and Advisory Group advice on the activities of the Working Group.			
2-1-(1)	The Working Group makes a draft of Model Rule on permission procedures under Law on Permission Procedures in the Field of Entrepreneurship Activity (hereinafter referred to as LPPFEA).			

Rule

Y4

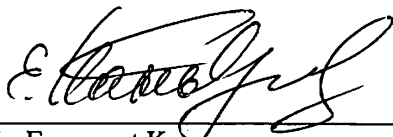
<p>2-1-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Model Rule on permission procedures under LPPFEA.</p>			
<p>2-1-(3) Ministry of Justice finalizes Model Rule on permission procedures under LPPFEA taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.</p>			
<p>2-2-(1) The Working Group makes a draft of Implementation Manual of the Model Rule.</p>			
<p>2-2-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Implementation Manual of the Model Rule.</p>			
<p>2-2-(3) Ministry of Justice completes final version of Implementation Manual of the Model Rule taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.</p>			
<p>3-1 The Working Group studies Japanese practices of monitoring of implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures with the long-term expert and Advisory Group.</p>			
<p>3-2 The Working Group studies know-how on monitoring of implementation of rules and regulations related to administrative procedures under LGFEA with the long-term expert and Advisory Group.</p>			
<p>3-3 Ministry of Justice conducts monitoring in accordance with Manual made through the activity 1 and publishes monitoring report(s).</p>			

sh

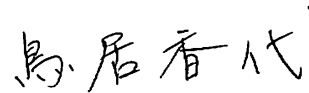
2/6

**THE MINUTES OF MEETINGS
ON
THE PREPARATORY SURVEY
ON
IMPROVEMENT OF ADMINISTRATIVE PROCEDURES
FOR THE DEVELOPMENT
OF PRIVATE SECTOR ACTIVITIES
IN THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN
AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF JUSTICE OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Tashkent, 1 December 2009



Mr. Esemurat Kayyazov
Deputy Minister
Ministry of Justice
The Republic of Uzbekistan



Ms. Kayo Torii
Team Leader
Preparatory Survey Team
Japan International Cooperation Agency

Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan and Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as 'JICA') have made several preliminary discussions in order to identify priority projects in the field of capacity development for legal and judicial sectors, and JICA dispatched the first preparatory survey mission to the Republic of Uzbekistan from 13 February to 11 April in 2009 to discuss the areas of cooperation with the Uzbekistan authorities concerned. As a result of discussion at the first preparatory survey, both side reached a conclusion to further elaborate cooperation program to improve administrative procedures and agreed to make preparation for the Project for Improvement of Administrative Procedures for the Development of the Private Sector Activities (hereinafter referred to as 'the Project'). Accordingly, JICA dispatched the second preparatory study team (hereinafter referred to as 'the Team') from 24 November to 1 December 2009, to work out framework of the Project.

The Team and the Uzbekistan authorities held a series of discussions and agreed on the tentative project framework as the Appendix I and the Appendix II. The main points discussed during its visit are described in the Appendix IV.

APPENDIX I: Tentative Project Framework

APPENDIX II: Draft Project Design Matrix (PDM)

APPENDIX III: Tentative Plan of Operation

APPENDIX IV: The Main Points Discussed

APPENDIX V: Draft Record of Discussion

APPENDIX I

PROJECT FRAMEWORK

I. Outline of the Project

Project Title

Improvement of Administrative Procedures for the Development of Private Sector Activities

Implementation Organization

Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan

Implementation Period

2 years

Overall Goal

Administrative procedures are appropriate, transparent and speedy in each Ministry.

Project Purpose

Institutional capacity and structures in Ministry of Justice for implementing appropriate administrative procedures are developed.

Outputs

- 1 Administrative procedures under the Law on Guarantees of the Freedom of Entrepreneurship Activity (hereinafter referred to as 'LGFEA') are made clear to officials and entrepreneurs.
- 2 Model Rules concerning administrative procedures and Implementation Manual of the Model Rules are prepared for enhancing appropriate administrative procedures.
- 3 Capacity of Ministry of Justice is strengthened to monitor implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures under LGFEA.

APPENDIX IActivities

- 1-1 The Working Group analyzes rules and regulations as well as practices related to provisions of administrative procedures under LGFEA and makes a draft of Manual for officials referring to the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures.
- 1-2 The Working Group makes a draft of the explanatory material for entrepreneurs specifying the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights under LGFEA.
- 1-3 The long-term expert and Advisory Group advice on the activities of the Working Group.
- 1-4 Ministry of Justice carries out public awareness activities for entrepreneurs regarding administrative procedures under LGFEA.
- 2-1-(1) The Working Group makes a draft of Model Rules concerning administrative procedures.
- 2-1-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Model Rules concerning administrative procedures.
- 2-1-(3) Ministry of Justice finalizes Model Rules concerning administrative procedures taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.
- 2-2-(1) The Working Group makes a draft of Implementation Manual of the Model Rules.
- 2-2-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Implementation Manual of the Model Rules.
- 2-2-(3) Ministry of Justice completes final version of Implementation Manual of the Model Rules taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.
- 3-1 The Working Group studies Japanese practices of monitoring of implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures with the long-term expert and Advisory Group.

APPENDIX I

- 3-2 The Working Group studies know-how on monitoring of implementation of rules and regulations related to administrative procedures under LGFEA with the long-term expert and Advisory Group.
- 3-3 Ministry of Justice conducts monitoring in accordance with Manual made through the activity 1 and publishes monitoring report(s).

II. Implementing Arrangements**1. Administration of the Project**

Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan will be an implementation organization of the Project with technical assistance from JICA. Ministry of Justice will appoint counterpart personnel with relevant qualifications and experiences to work with the Japanese experts.

A Working Group will be established comprised of officials concerned with the project activities and those who had engaged in the previous project 'Legal Assistance for Improvement of Conditions for Development of Private Enterprises'.

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as 'JCC') will also be established in order to facilitate inter-organizational coordination and will review progress of the Project and discuss any matters when necessary arises.

2. Evaluation

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and Ministry of Justice during the last six months of the cooperation period in order to examine the level of achievement.



Project Design Matrix (Ver.0)

Project Title: Improvement of administrative procedure for the Development of Private Sector Activities

Implementation Organization: Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan

Implementation Period: 2 years

As of 1 December 2009

Target Group: Officials of Ministry of Justice

Project Site: Tashkent

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicator	Means of Verification	Important Assumptions
<p>(Overall Goal) Administrative procedures are appropriate, transparent and speedy in each Ministry.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • (appropriateness, transparency) Each Ministry follows procedures of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures. • (promptness) Timeframes for administrative procedures are set appropriately and observed by each Ministry. 	<p>Interviews from concerned ministries Results of monitoring of implementation</p>	
<p>(Project Purpose) Institutional capacity of Ministry of Justice for implementing appropriate administrative procedures is enhanced.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Ministry of Justice follows procedures of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures. • Timeframes for administrative procedures are set appropriately and observed by Ministry of Justice. • Ministry of Justice monitors rules and regulations related to administrative procedures under the Law on Guarantees of the Freedom of Entrepreneurship Activity(hereinafter referred to as 'LGFEA'). 	<p>Interviews from Ministry of Justice Results of monitoring of implementation</p>	<p>The Administrative procedures Law is enacted.</p>
<p>(Outputs)</p>			

6
72

Handwritten signature/initials

付属資料 6

1	<p>Administrative procedures under LGFEA are made clear to officials and entrepreneurs.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Detailed requirements of administrative procedures under LGFEA are clarified for officials and entrepreneurs. • Manual for officials referring to the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures is utilized. • Explanatory material(s) for entrepreneurs specifying the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights is distributed. 	<ul style="list-style-type: none"> • Manual for officials referring to the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures • Interviews from Ministry of Justice • Explanatory material(s) for entrepreneurs specifying the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights • Records of public awareness activities including numbers of distribution on the explanatory material(s) 	<p>There is no drastic change of counterpart personnel.</p>
2	<p>Model Rules concerning administrative procedures and Implementation Manual of the Model Rules are prepared for enhancing appropriate administrative procedures.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Model Rules include the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures. • Implementation Manual of the Model Rules which enable officials of Ministry of Justice and other ministries to draft provisions related to administrative procedures is prepared. 	<ul style="list-style-type: none"> • Model Rules • Implementation Manual of the Model Rules 	
3	<p>Capacity of Ministry of Justice is strengthened to monitor implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures under LGFEA.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Monitoring report(s) reflect the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures. 	<ul style="list-style-type: none"> • Monitoring report(s) 	
<p>(Activities)</p>	<p>(Input)</p>			

Shin
Tai

1-1	The Working Group analyzes rules and regulations as well as practices related to provisions of administrative procedures under LGFEA and makes a draft of Manual for officials referring to the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures.
1-2	The Working Group makes a draft of the explanatory material for entrepreneurs specifying the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights under LGFEA.
1-3	The long-term expert and Advisory Group advice on the activities of the Working Group.
1-4	Ministry of Justice carries out public awareness activities for entrepreneurs regarding administrative procedures under LGFEA.
2-1-(1)	The Working Group makes a draft of Model Rules concerning administrative procedures.
2-1-(2)	The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Model Rules concerning administrative procedures.

*For
Ru*

Japanese Side

- Long-term expert
- Advisory Group
- Study tour(s)
- Short-term experts

Uzbekistan Side

- Project Director
- Project Manager
- The Working Group which consists of officials in the Main Department of Legislation, the Department of State Administration and Social Legislation and the Department of Protection of Entrepreneur's Rights
- Project office
- Internet
- Access to LEXUZ
- Utility cost
- Telephone bill

MOJ's policy on Model Rules remains unchanged.

2-1-(3)	Ministry of Justice finalizes Model Rules concerning administrative procedures taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.
2-2-(1)	The Working Group makes a draft of Implementation Manual of the Model Rules.
2-2-(2)	The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Implementation Manual of the Model Rules.
2-2-(3)	Ministry of Justice completes final version of Implementation Manual of the Model Rules taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.
3-1	The Working Group studies Japanese practices of monitoring of implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures with the long-term expert and Advisory Group.
3-2	The Working Group studies know-how on monitoring of implementation of rules and regulations related to administrative procedures under LGFEA with the long-term expert and Advisory Group.
3-3	Ministry of Justice conducts monitoring in accordance with Manual made through the activity 1 and publishes monitoring report(s).

Handwritten signature

Narrative Summary	2010												2011												2012					department in charge
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	
2-1-(1) The Working Group makes a draft of Model Rules concerning administrative procedures.																														the Main Department of Legislation, the Department of State Administration and Social Legislation
2-1-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Model Rules concerning administrative procedures.																														
2-1-(3) Ministry of Justice finalizes Model Rules concerning administrative procedures taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.																														
2-2-(1) The Working Group makes a draft of Implementation Manual of the Model Rules.																														
2-2-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Implementation Manual of the Model Rules.																														
2-2-(3) Ministry of Justice completes final version of Implementation Manual of the Model Rules taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.																														
3-1 The Working Group studies Japanese practices of monitoring of implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures with the long-term expert and Advisory Group.																														Department of Protection of Entrepreneur's Rights

1177

7-
Ru

Narrative Summary	2010												2011												2012					department in charge
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	
3-2 The Working Group studies know-how on monitoring of implementation of rules and regulations related to administrative procedures under LGFEA with the long-term expert and Advisory Group.																														Department of Protection of Entrepreneur's Rights
3-3 Ministry of Justice conducts monitoring in accordance with Manual made through the activity 1 and publishes monitoring report(s).																														

Ru

Ti

APPENDIX IV**THE MAIN POINTS DISCUSSED****I. Basic framework of the Project**

The both sides agreed that the Project should be directed toward the improvement of transparency, predictability and efficiency of administrative procedures, which is critical for enhancing private sectors' economic activities. For that goal, the Project aims at capacity development of Ministry of Justice to improve administrative procedures by addressing three outputs below:

- 1) Administrative procedures under the Law on Guarantees of the Freedom of Entrepreneurship Activity (hereinafter referred to as 'LGFEA') are made clear to officials and entrepreneurs;
- 2) Model Rules concerning administrative procedures and Implementation Manual of the Model Rules are prepared for enhancing appropriate administrative procedures; and
- 3) Capacity of Ministry of Justice is strengthened to monitor implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures under LGFEA.

These activities and outputs of components 1, 2 and 3 are closely related each other and will be of significance for future implementation of the Administrative Procedure Law. Analysis of current situation of component 1 would provide necessary information for drafting Model Rules and Implementation Manual of the Model Rules. The Model Rules and the Implementation Manual would be prepared based on lessons learnt from activities of component 1. In addition, manuals for concerned officials, which include key principles of administrative procedures, and materials for entrepreneurs would facilitate their understandings of the basic principles of administrative procedures, and, after expected enactment of the Administrative Procedure Law, their knowledge and understanding would enhance appropriate implementation of the Law. Monitoring practical implementation of administrative procedures, which examine provisions related to administrative procedures under LGFEA in light of basic principles of administrative procedures, would be conducted in accordance with the manuals for concerned officials. Experiences of monitoring would provide good practice for future monitoring of implementation of the Administrative Procedure Law.

II. Selection of target laws of the Project

It was agreed that LGFEA was given priority since it covers wide areas relating to activities of private entities including foreign investors and it regulates administrative



APPENDIX IV

procedures by concerned ministries as well as Ministry of Justice. In view of administrative procedures, the Law on Foreign Investments of Investors and the Law on Guarantees and Measures of the Protection are considered to be less relevant.

III. Materials prepared by the Project

The both sides agreed that the Project would prepare following materials:

- 1) Manual for officials referring to the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures;
- 2) Explanatory Material for entrepreneurs specifying the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights;
- 3) Implementation Manual of the Model Rules, which enable officials both in Ministry of Justice and other ministries/state agencies to draft provisions related to administrative procedures of rules and regulations; and
- 4) Report of monitoring of implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedure under LGFEA.

IV. Preparation of Model Rules

The Team stressed the importance of drafting Model Rules including Model Rule on Accounts of Opinions which has been drafted by Ministry of Justice with the support from the Project 'Legal Assistance for Improvement of Conditions for Development of Private Enterprises' (hereinafter referred to as 'the Previous Project'). Both sides agreed that Model Rules would play an important role in implementing administrative procedures appropriately not only for Ministry of Justice but also for other ministries, and therefore preparation of Model Rules was included in the Project activities.

V. Utilization of outputs of the Previous Project

Both sides agreed that:

- 1) LEXUZ, the national legal database developed during the Previous Project, should be fully utilized for project activities;
- 2) Model Rule of Account of Opinions, which was drafted during the Previous Project, should be finalized as a part of Model Rules.

VI. Implementation structure of the Project

Ministry of Justice confirmed that it would establish a Working Group, composed of representatives of the Main Department of Legislation, the Department of

APPENDIX IV

State Administration and Social Legislation and the Department of Protection of Entrepreneur's Rights, before the start of the Project. It was agreed that the core members who acquired comprehensive knowledge on administrative procedures through the Previous Project should be included in the Working Group.

Ministry of Justice was requested to appoint the Project Director and the Project Manager, who take responsibilities for project activities as well as to supervise Working Group members and other relevant staffs of different departments. The both sides agreed to share information necessary for smooth operation of the Project among relevant departments, Working Group members and JICA experts.

Draft Terms of Reference of the Project Director, the Project Manager and the Working Group were agreed as described in section IV and VI of Draft Record of Discussion (hereinafter referred to as "R/D").

VII. The Administrative Procedure Law

The Team expressed its expectation that Administrative Procedure Law would be enacted in the near future as the enactment of the Law would accelerate improvement of administrative procedures. Ministry of Justice confirmed that it would follow the progress of Administrative Procedure Law and share the information with Japanese experts and Advisory Group.

VIII. Measures to be taken by the both sides

The both sides agreed to take measures assumed in the draft R/D to implement the Project smoothly and appropriately.

IX. Title of the Project

The both side agreed that the Project title would be 'Improvement of Administrative Procedures for the Development of Private Sector Activities'.

X. Timeframe

The both sides agreed that the Project would preferably be launched in the first quarter of 2010. It was agreed that Ministry of Justice would provide the list of Working Group members and Joint Coordination Committee members to JICA before the signing of R/D and prepare the project office before the Project starts. Both sides agreed that Ministry of Justice and JICA Uzbekistan Office would sign R/D by the end of January, 2010.

APPENDIX V

(DRAFT)
**RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
 MINISTRY OF JUSTICE OF
 THE REPUBLIC OF UZBEKSTAN ON
 JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
 THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF ADMINISTRATIVE PROCEDURES
 FOR THE DEVELOPMENT
 OF PRIVATE SECTOR ACTIVITIES**

In response to the Minutes of Meetings between the Japanese Preparatory Survey Mission and Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan on the Project for Improvement of Administrative Procedures for the Development of the Private Sector Activities (hereinafter referred to as “the Project”), signed 1 December 2009, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) Uzbekistan office exchanged views and had a series of discussions with Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan with respect to desirable measures to be taken for the successful implementation of the Project.

As a result of discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Uzbekistan signed in Tokyo on 5 June 2006 (hereinafter referred to as “the Agreement”), JICA and Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Tashkent, XX January 2010

First Deputy Minister
 Ministry of Justice
 Republic of Uzbekistan

Mr. Yukihiro Ejiri
 Chief Representative
 Uzbekistan Office
 Japan International Cooperation Agency

Lu *Toi*

APPENDIX V

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF UZBEKISTAN

1. The Government of Uzbekistan will implement the Project in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA as the executing agency for technical cooperation program by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II. The provisions of Article V of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF EQUIPMENT

JICA will provide such equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III. The provisions of Article VII of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF UZBEKISTANN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive Uzbekistan personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF UZBEKISTAN

APPENDIX V

1. The Government of Uzbekistan will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Uzbekistan will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Uzbekistan nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Uzbekistan.
3. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of Uzbekistan will grant in Uzbekistan privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to Annex II above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of Uzbekistan will take the necessary measures to receive and use the Equipment provided by JICA under Annex III above and equipment and materials carried in by the Japanese experts referred to in Annex II above.
5. The Government of Uzbekistan will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Uzbekistan personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of Uzbekistan will provide the services of Uzbekistan counterpart personnel and administrative personnel as listed in ANNEX IV.
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of Uzbekistan will provide the buildings and facilities as listed in ANNEX V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in Uzbekistan, the Government of Uzbekistan will take necessary measures to supply or replace, at its own expense, machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under Annex III above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in Uzbekistan, the

APPENDIX V

Government of Uzbekistan will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The First Deputy Minister, Ministry of Justice, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Head of Main Department of Legislation, Ministry of Justice, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Project Director, the Project Manager and Uzbekistan counterpart personnel on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established whose functions and composition are described in ANNEX VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Uzbekistan authorities concerned during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VI of the Agreement, the Government of Uzbekistan undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Uzbekistan except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

APPENDIX V

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of Uzbekistan on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Uzbekistan, the Government of Uzbekistan will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Uzbekistan.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be two years starting from

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF COUNTERPART ANT ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF FACILITIES
ANNEX VI	IMPLEMENTATION STRUCTURE
ANNEX VII	JOINT COORDINATING COMMITTEE

ANNEX I

(DRAFT) MASTER PLAN

Project Title

Improvement of Administrative Procedures for the Development of Private Sector Activities

Implementation Organization

Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan

Implementation Period

2 years

Outputs

- 1 Administrative procedures under the Law on Guarantees of the Freedom of Entrepreneurship Activity (hereinafter referred to as 'LGFEA') are made clear to officials and entrepreneurs.
- 2 Model Rules concerning administrative procedures and Implementation Manual of the Model Rules are prepared for enhancing appropriate administrative procedures.
- 3 Capacity of Ministry of Justice is strengthened to monitor implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures under LGFEA.

Activities

- 1-1 The Working Group analyzes rules and regulations as well as practices related to provisions of administrative procedures under LGFEA and makes a draft of Manual for officials referring to the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures.
- 1-2 The Working Group makes a draft of the explanatory material for entrepreneurs specifying the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights under LGFEA.
- 1-3 The long-term expert and Advisory Group advice on the activities of the Working Group.

ANNEX I

- 1-4 Ministry of Justice carries out public awareness activities for entrepreneurs regarding administrative procedures under LGFEA.
- 2-1-(1) The Working Group makes a draft of Model Rules concerning administrative procedures.
- 2-1-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Model Rules concerning administrative procedures.
- 2-1-(3) Ministry of Justice finalizes Model Rules concerning administrative procedures taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.
- 2-2-(1) The Working Group makes a draft of Implementation Manual of the Model Rules.
- 2-2-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Implementation Manual of the Model Rules.
- 2-2-(3) Ministry of Justice completes final version of Implementation Manual of the Model Rules taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.
- 3-1 The Working Group studies Japanese practices of monitoring of implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures with the long-term expert and Advisory Group.
- 3-2 The Working Group studies know-how on monitoring of implementation of rules and regulations related to administrative procedures under LGFEA with the long-term expert and Advisory Group.
- 3-3 Ministry of Justice conducts monitoring in accordance with Manual made through the activity 1 and publishes monitoring report(s).

Lu *Toi*

ANNEX II

(DRAFT)

LIST OF JAPANESE EXPERTS

I. Long-term Expert

A long-term expert will provide necessary advice on administrative procedures to the Working Group (WG) members as well as other Uzbekistan counterpart personnel and coordinate support by the Japanese Advisory Group and short-term experts.

II. Short-term Experts

• Administrative Procedure Law

A short-term expert on administrative procedures law will introduce the Japanese administrative procedure system and practical know-how to the WG members

• Monitoring of administrative procedures

A short-term expert on monitoring of administrative procedures will provide necessary advice regarding monitoring administrative procedures to the WG members

• Others, if necessary



ANNEX III

(DRAFT)

LIST OF EQUIPMENT

Equipment necessary for the implementation of the Project as listed below might be provided to Uzbekistan side during the cooperation period, subject to the limitation of budget allocation.

- Facilities of the office for long-term expert
- Equipment necessary for seminars and training

Note:

1. The above mentioned equipment is limited to that necessary for the transfer of technology by the Japanese experts.
2. Content, specifications and quality of the above mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of each Japanese fiscal year (1 April to 31 March).



ANNEX IV

LIST OF COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

I. Project Director

The First Deputy Minister, Ministry of Justice

II. Project Manager

The Head of the Main Department of Legislation, Ministry of Justice

III. Working Group Members

- The Chief of the Department of State Administration and Social Legislation
- The Chief of the Department of Protection of Entrepreneur's Rights
-
-

IV. Other personnel mutually agreed upon as necessary



ANNEX V

(DRAFT)

LIST OF FACILITIES

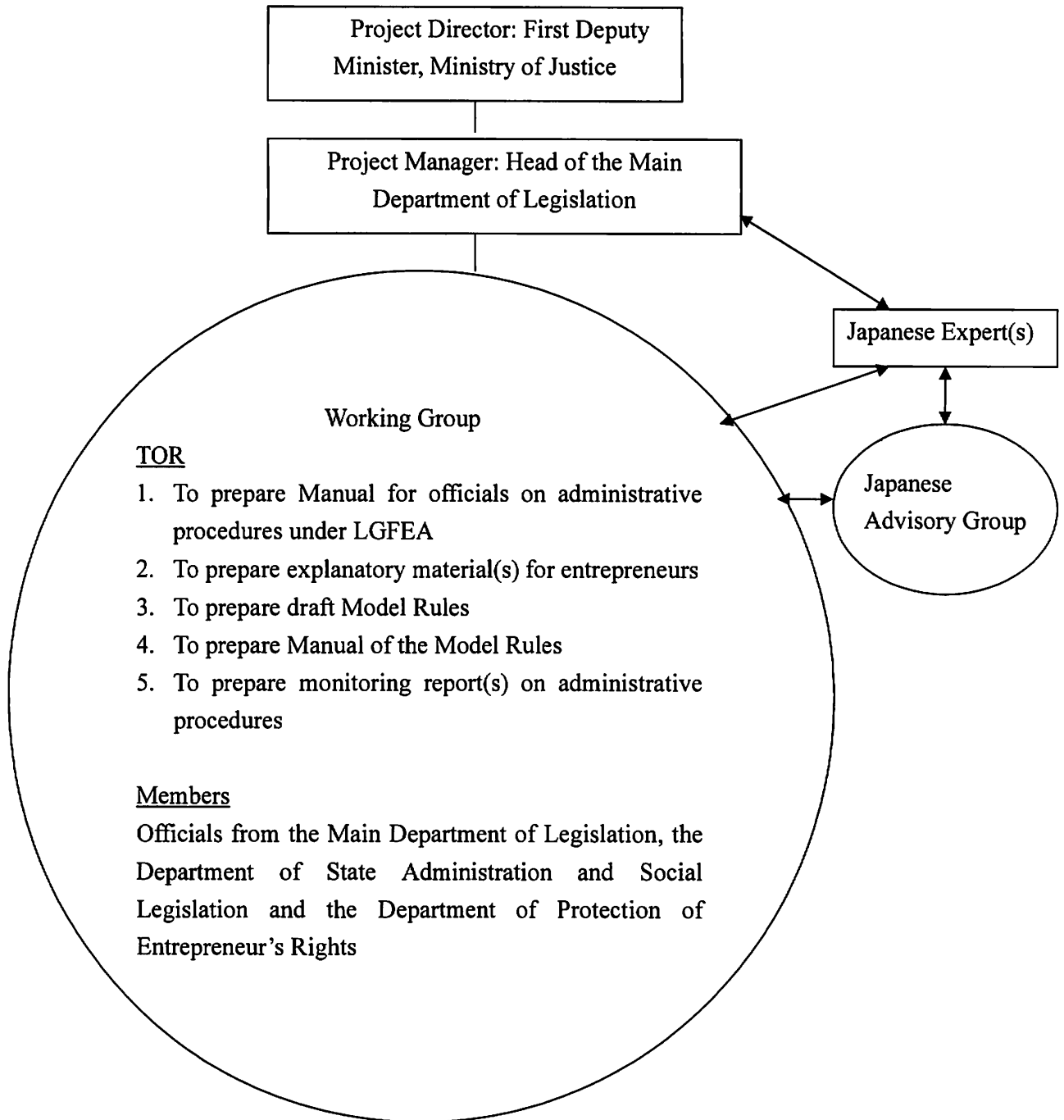
- I. Office space for one long-term expert and project staffs as well as necessary facilities
- II. Seminar rooms, conference rooms and facilities necessary for the implementation of the Project
- III. Other facilities mutually agreed upon as necessary



ANNEX VI

(DRAFT)

IMPLEMENTATION STRUCTURE



Shu *Tri*

ANNEX VII

JOINT COORDINATING COMMITTEE (JCC)

I. Function

The JCC composed of members listed in II below, will meet at least once a year and whenever the necessity arises in order:

- (1) to review the overall progress of the project as per Plan of Operation (PO)
- (2) to monitor and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project

II. Committee composition

(1) Chairperson:

The Project Director, the First Deputy Minister of Ministry of Justice the Republic of Uzbekistan

(2) Members:

- The Uzbekistan side
 - a. The Project Manager, the Chief of the Main Department of Legislation
 - b. The Chief of the Department of State Administration and Social Legislation
 - c. The Chief of the Department of Protection of Entrepreneur's Rights

- The Japanese side:
 - a. Japanese long-term expert
 - b. Japanese short-term experts
 - c. Chief Representative of JICA Uzbekistan Office
 - d. Representative and staff of JICA Uzbekistan Office
 - e. Mission member(s) from JICA headquarters

Notes: Official(s) of the Embassy of Japan may attend JCC meetings as observers

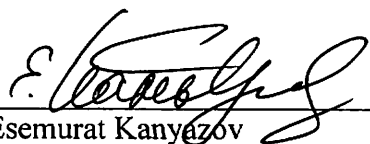


**RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
MINISTRY OF JUSTICE OF
THE REPUBLIC OF UZBEKSTAN ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF ADMINISTRATIVE PROCEDURES
FOR THE DEVELOPMENT
OF PRIVATE SECTOR ACTIVITIES**

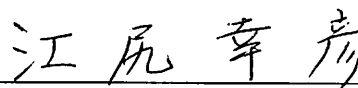
In response to the Minutes of Meetings between the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan on the Project for Improvement of Administrative Procedures for the Development of the Private Sector Activities (hereinafter referred to as “the Project”), signed 1 December 2009, Japan International Cooperation Agency Uzbekistan office exchanged views and had a series of discussions with Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan with respect to desirable measures to be taken for the successful implementation of the Project.

As a result of discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Uzbekistan signed in Tokyo on 5 June 2006 (hereinafter referred to as “the Agreement”), JICA and Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan agreed to the matters referred to in the document attached hereto.

Tashkent, March 31 2010



Mr. Esemurat Kanyazov
Deputy Minister
Ministry of Justice
Republic of Uzbekistan



Mr. Yukihiro Ejiri
Chief Representative
Uzbekistan Office
Japan International Cooperation Agency

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE MINISTRY OF JUSTICE OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN

1. The Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan will implement the Project in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA as the executing agency for technical cooperation program by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II. The provisions of Article V of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF EQUIPMENT

JICA will provide such equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III. The provisions of Article VII of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF UZBEKISTANN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive Uzbekistan personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE MINISTRY OF JUSTICE OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN

1. The Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan will take necessary

measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation.

2. The Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Uzbekistan nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Uzbekistan.
3. The Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan takes into consideration that in accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of Uzbekistan will grant in Uzbekistan privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to Annex II and their families.
4. The Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan takes into consideration that in accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of Uzbekistan will take the necessary measures to receive and use the Equipment provided by JICA under Annex III and equipment and materials carried in by the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Uzbekistan personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan will ensure participation of its staff in the implementation of the present project as listed in ANNEX IV.
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan will provide the office premises and facilities as listed in ANNEX V.
8. The Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan in the established manner will take necessary measures to supply or replace, at its own expense, machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under Annex III.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Deputy Minister, Ministry of Justice, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Head of Main Department of Legislation, Ministry of Justice, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Project Director, the Project Manager and Uzbekistan counterpart personnel on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established whose functions and composition are described in ANNEX VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VI of the Agreement, the Government of Uzbekistan undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Uzbekistan except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Ministry of Justice of the

Republic of Uzbekistan on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Uzbekistan, the Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Uzbekistan.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be two years starting from (starting from the same month of signing RD)

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF EQUIPMENT
- ANNEX IV LIST OF STAFF OF THE MINISTRY OF JUSTICE OF THE
REPUBLIC OF UZBEKISTAN, PARTICIPATING IN PROJECT
IMPLEMENTATION
- ANNEX V LIST OF FACILITIES
- ANNEX VI IMPLEMENTATION STRUCTURE
- ANNEX VII JOINT COORDINATING COMMITTEE



MASTER PLANProject Title

Improvement of Administrative Procedures for the Development of Private Sector Activities

Implementation Organization

Ministry of Justice of the Republic of Uzbekistan

Implementation Period

2 years

Outputs

- 1 Administrative procedures under the Law on Guarantees of the Freedom of Entrepreneurship Activity (hereinafter referred to as 'LGFEA') are made clear to officials and entrepreneurs.
- 2 Model Rules concerning administrative procedures and Implementation Manual of the Model Rules are prepared for enhancing appropriate administrative procedures.
- 3 Capacity of Ministry of Justice is strengthened to monitor implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures under LGFEA.

Activities

- 1-1 The Working Group analyzes rules and regulations as well as practices related to provisions of administrative procedures under LGFEA and makes a draft of Manual for officials referring to the principles of accounts of opinions, access to materials of the administrative cases/decisions, explanation of motives in administrative procedures.
- 1-2 The Working Group makes a draft of the explanatory material for entrepreneurs specifying the rights of entrepreneurs and procedures to exercise such rights under LGFEA.
- 1-3 The long-term expert and Advisory Group advice on the activities of the Working Group.
- 1-4 Ministry of Justice carries out public awareness activities for entrepreneurs regarding administrative procedures under LGFEA.

ANNEX I

- 2-1-(1) The Working Group makes a draft of Model Rules concerning administrative procedures.
- 2-1-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Model Rules concerning administrative procedures.
- 2-1-(3) Ministry of Justice finalizes Model Rules concerning administrative procedures taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.
- 2-2-(1) The Working Group makes a draft of Implementation Manual of the Model Rules.
- 2-2-(2) The long-term expert and Advisory Group advise on the draft of Implementation Manual of the Model Rules.
- 2-2-(3) Ministry of Justice completes final version of Implementation Manual of the Model Rules taking into consideration of advice by the long-term expert and Advisory Group.
- 3-1 The Working Group studies Japanese practices of monitoring of implementation of rules and regulations concerning provisions of administrative procedures with the long-term expert and Advisory Group.
- 3-2 The Working Group studies know-how on monitoring of implementation of rules and regulations related to administrative procedures under LGFEA with the long-term expert and Advisory Group.
- 3-3 Ministry of Justice conducts monitoring in accordance with Manual made through the activity 1 and publishes monitoring report(s).



ANNEX II

LIST OF JAPANESE EXPERTS

I. Long-term Expert

A long-term expert will provide necessary advice on administrative procedures to the Working Group (WG) members as well as other Uzbekistan counterpart personnel and coordinate support by the Japanese Advisory Group and short-term experts.

II. Short-term Experts

Administrative Procedure Law

A short-term expert on administrative procedures law will introduce the Japanese administrative procedure system and practical know-how to the WG members

Monitoring of administrative procedures

A short-term expert on monitoring of administrative procedures will provide necessary advice regarding monitoring administrative procedures to the WG members

Others, if necessary

III. Assistants and Interpreters for Japanese Experts

ANNEX III

LIST OF EQUIPMENT

Equipment necessary for the implementation of the Project as listed below might be provided to Uzbekistan side during the cooperation period, subject to the limitation of budget allocation.

- Facilities of the office for long-term expert
- Equipment necessary for seminars and training

Note:

1. The above mentioned equipment is limited to that necessary for the transfer of technology by the Japanese experts.
2. Content, specifications and quality of the above mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of each Japanese fiscal year (1 April to 31 March).



ANNEX IV

LIST OF STAFF OF THE MINISTRY OF JUSTICE OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN, PARTICIPATING IN PROJECT IMPLEMENTATION

I. Project Director

Mr.Kanyazov - Deputy Minister, Ministry of Justice

II. Project Manager

Mr.N.Juraev - Head of the Main Department of Legislation, Ministry of Justice

III. Working Group Members

. Mr.H.Meliev - Chief of the Department of Economic Legislation

. Mr.B.Kayumov - Chief consultant of the Department of Economic Legislation

. Mr.Sh.Saidov - Chief of the Department of Protection of Entrepreneur's Rights

. Mr.R.Asilov - Leading consultant of the Department of Protection of Entrepreneur's Rights

. Mr.O.Nurmuhamedov - Chief consultant of the Department of Administrative and Social Legislation

. D.Umarov - Chief of section of the Department of state registry of agency normative acts

. Mr.Sh.Mamajanov - Deputy chief of the Department of Administrative and Social Legislation

IV. Other personnel mutually agreed upon as necessary



LIST OF PREMISES AND FACILITIES

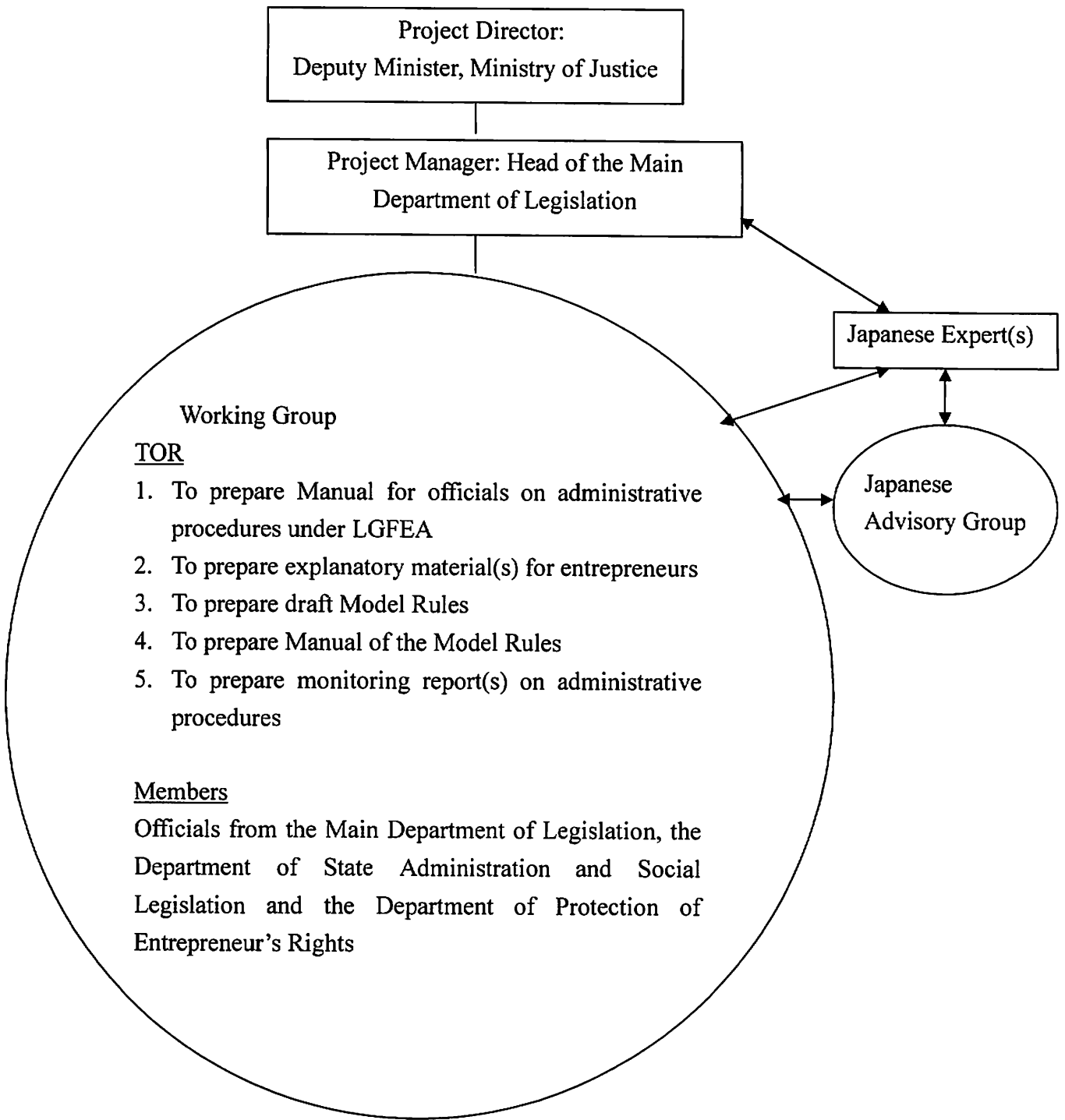
I. Office space for one long-term expert and project staffs as well as necessary facilities for the implementation of the Project.

II. Seminar rooms, conference rooms and facilities necessary for the implementation of the Project

III. Other facilities mutually agreed upon as necessary



IMPLEMENTATION STRUCTURE



YH

Ru

ANNEX VII

JOINT COORDINATING COMMITTEE (JCC)

I. Function

The JCC composed of members listed in II below, will meet at least once a year and whenever the necessity arises in order:

- (1) to review the overall progress of the project as per Plan of Operation (PO)
- (2) to monitor and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project

II. Committee composition

(1) Chairperson:

The Project Director, Deputy Minister of Ministry of Justice the Republic of Uzbekistan

(2) Members:

.The Uzbekistan side

- a. The Project Manager, the Chief of the Main Department of Legislation
- b. The Chief of the Department of Economic Legislation
- c. The Chief of the Department on Protection of Entrepreneur's Rights

.The Japanese side:

- a. Japanese long-term expert
- b. Japanese short-term experts
- c. Chief Representative of JICA Uzbekistan Office
- d. Representative and staff of JICA Uzbekistan Office
- e. Mission member(s) from JICA headquarters



